

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第46期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 原田 康弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 原田 康弘

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社東京本部
(東京都千代田区神田多町2丁目2番地 神田21ビル)

日本管財株式会社大阪本部
(大阪市中央区道修町4丁目4番10号 KDX小林道修町ビル)

日本管財株式会社九州支店
(福岡市中央区天神1丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	61,606,476	66,388,224	71,392,197	72,522,796	73,428,979
経常利益 (千円)	5,189,444	5,787,537	3,725,778	3,740,581	3,735,821
当期純利益 (千円)	2,671,223	2,157,348	1,203,564	1,738,759	1,685,887
包括利益 (千円)					1,938,759
純資産額 (千円)	25,586,265	26,354,853	27,316,754	24,008,138	24,780,482
総資産額 (千円)	35,083,595	36,467,758	39,341,457	36,710,945	37,233,600
1株当たり純資産額 (円)	1,195.45	1,229.13	1,245.32	1,296.72	1,372.26
1株当たり 当期純利益金額 (円)	129.89	104.91	58.53	94.21	99.14
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.07	69.31	65.09	60.97	62.26
自己資本利益率 (%)	11.25	8.65	4.73	7.25	7.40
株価収益率 (倍)	24.71	28.17	21.27	16.04	14.50
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,809,536	3,473,951	2,220,202	3,523,553	3,030,492
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	641,206	1,776,960	1,377,804	532,741	81,149
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	759,410	698,218	694,542	5,599,199	1,426,997
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	10,265,528	11,264,301	11,502,515	9,959,610	11,481,956
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	7,382 [2,220]	7,693 [2,307]	7,874 [2,442]	8,135 [2,475]	8,110 [2,518]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	44,101,679	46,396,130	49,387,336	48,216,012	48,728,562
経常利益	(千円)	3,047,354	3,718,578	2,331,665	2,180,510	2,695,592
当期純利益	(千円)	1,761,214	1,337,010	566,341	1,191,730	1,674,610
資本金	(千円)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数	(千株)	20,590	20,590	20,590	20,590	20,590
純資産額	(千円)	18,505,254	17,389,840	17,103,911	13,327,207	14,116,770
総資産額	(千円)	25,288,848	24,470,499	24,067,199	23,184,864	23,599,744
1株当たり純資産額	(円)	899.86	845.67	831.81	772.08	835.71
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	50.00 (16.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	85.64	65.02	27.54	64.57	98.47
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	73.18	71.06	71.07	57.48	59.82
自己資本利益率	(%)	9.72	7.45	3.28	7.83	12.20
株価収益率	(倍)	37.48	45.45	45.21	23.40	14.60
配当性向	(%)	37.37	49.22	116.19	49.56	50.78
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	(名)	3,308 [1,528]	3,412 [1,599]	3,402 [1,688]	3,682 [1,725]	3,751 [1,710]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成23年3月期の1株当たり配当額50円には、会社設立45周年の記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和40年10月	現会長 福田 武が神戸市生田区江戸町96番地で資本金700千円にて日本管財株式会社を設立し、建物清掃管理による業務を開始する。
昭和47年 8月	電気、機械設備の補修工事業務を分離し、子会社の(株)日本管財サービス(現 (株)エヌ・ケイ・エス)を設立する。
昭和51年 8月	大阪府を中心とした近畿圏の営業基盤強化のため、大阪支店(現 大阪本部)を設置する。
昭和53年12月	常駐警備に関する業務提携を日本警備保障(株)(現 セコム(株))と締結し、子会社の(株)スリーエスを設立する。
昭和55年 1月	九州地区進出のため、九州支社(現 九州支店)を設置する。
昭和56年12月	首都圏進出のため、東京支店(現 東京本部)を設置する。
昭和59年10月	中京地区進出のため、名古屋支店を設置する。
平成元年 2月	社団法人日本証券業協会の店頭登録銘柄としての指定を受け、株式公開を行う。
平成 4年12月	北海道地区進出のため、札幌支店(現 北海道支店)を設置する。
平成 5年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場し、今後の業容拡大と資金調達が多様化を図る。
平成 8年 1月	兵庫県西宮市六湛寺町 9 番16号に新本社工屋を建設し移転する。
平成 8年 8月	建物の資産価値を高めるための生涯管理システム「BEST」を商品化する。
平成11年 7月	(株)熊谷組と共同出資による建物総合管理会社(株)ケイエヌ・ファシリティーズを設立する。
平成12年 4月	建物の資産価値と収益性を高めるための資産統括管理システム「WAFM」を商品化し、本格的な設備遠隔管理業務を開始する。
平成12年 5月	上越市のPFI事業受託により、(株)熊谷組と共同出資にて(株)上越シビックサービスを設立する。
平成12年 7月	ISO9001認証を「ビル統括管理業務(プロパティマネジメント)」で取得する。
平成13年 3月	大阪証券取引所の指定により市場第一部に株式を上場する。
平成13年12月	山口県宇部市において不動産証券化に伴う実行保証契約業務を受託する。
平成14年 2月	東京証券取引所の承認により市場第一部に株式を上場する。
平成14年 7月	三菱自動車グループの日本国内におけるプロパティマネジメント業務を受託し、関連施設の総合管理業務を実施する。
平成14年 8月	三菱信託銀行(株)(現 三菱UFJ信託銀行(株))等との共同出資により、プロパティマネジメント会社の(株)日本プロパティ・ソリューションズを設立する。
平成17年 5月	環境エンジニアリング事業を分社化するため、(株)日本管財環境サービスを設立する。
平成17年 9月	株式追加取得により、(株)ケイエヌ・ファシリティーズを連結子会社とする。
平成18年 9月	ビルメンテナンス会社のライオンビルメンテナンス(株)(現 (株)管財ファシリティ)を買収する。
平成19年 1月	不動産ファンドマネジメント事業を分社化するため、東京キャピタルマネジメント(株)を設立する。
平成20年11月	(株)資生堂より資生堂開発(株)(現 NSコーポレーション(株))の株式を譲り受け連結子会社とする。

3 【事業の内容】

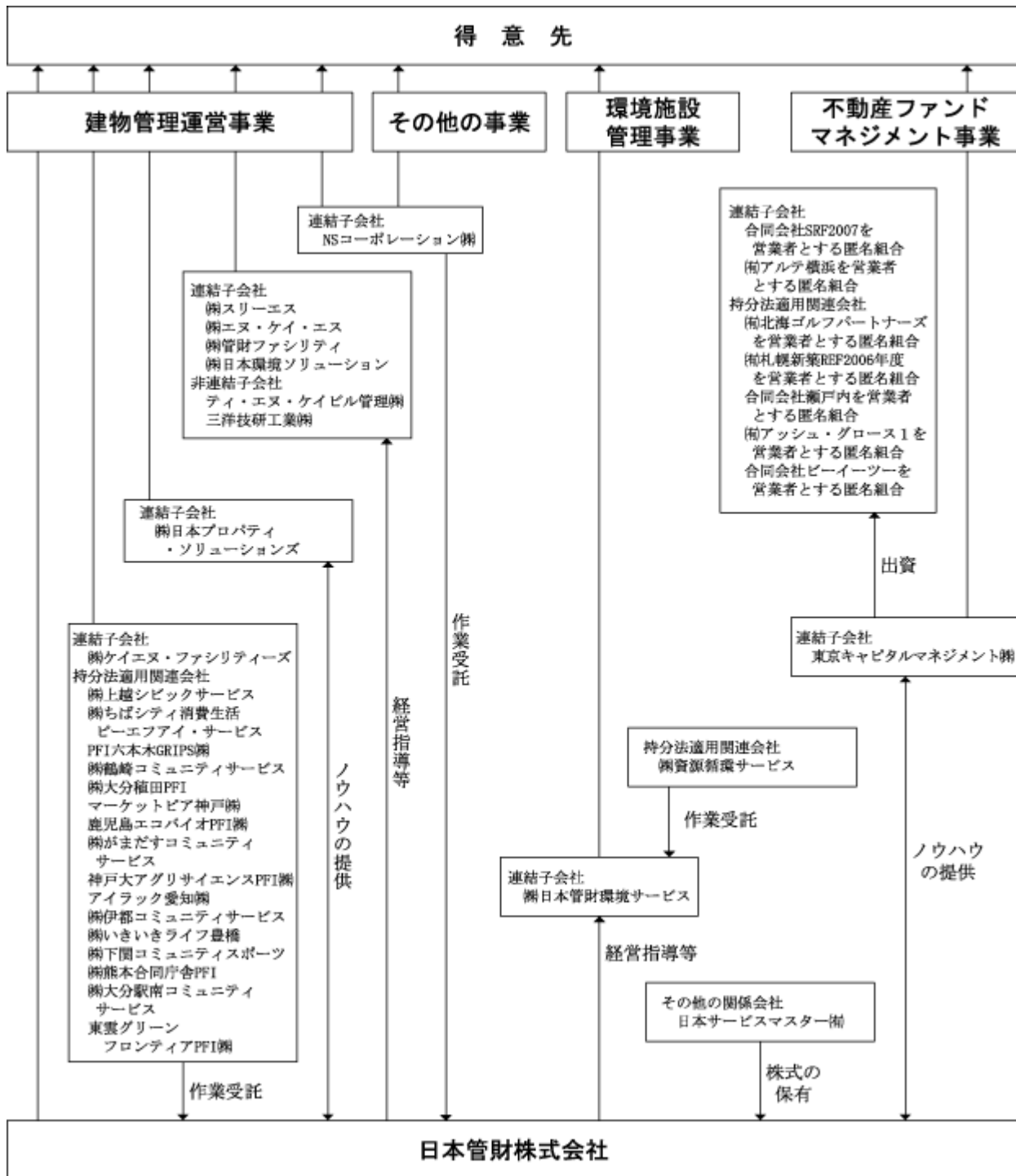
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社13社、関連会社22社及びその他の関係会社1社からなり、事業は官公庁や一般テナントビル等の清掃・設備管理業務、受付・電話交換・オペレーター等の派遣業務、プロパティマネジメント業務、分譲マンション等の管理組合代行業務、各自治体の下水道処理施設等の運転管理業務、警備業務、更には不動産ファンドマネジメント業務等、多分野にわたり広くビル等の総合管理業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要業務	主要な会社
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、契約先のニーズによる受付・オペレータ業務	当社 (株)スリーエス (株)日本環境ソリューション (株)エヌ・ケイ・エス (株)日本プロパティ・ソリューションズ (株)ケイエヌ・ファシリティーズ (株)管財ファシリティ NSコーポレーション(株)
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理	(株)日本管財環境サービス
不動産ファンドマネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物管理業務	東京キャピタルマネジメント(株)
その他の事業	イベントの企画・運営、印刷、デザイン、製本、不動産の販売及び売買仲介	NSコーポレーション(株)

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務関係		資金援助関係	営業上の 取引関係	設備の 賃貸借関係
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱スリーエス (注2、4)	兵庫県 西宮市	50,000	建物管理 運営事業	90.0	2	2		経営指導料等 の收受	事務所賃貸
㈱日本環境 ソリューション	東京都 千代田区	10,000	建物管理 運営事業	100.0	1	3		経営指導等	
㈱エヌ・ケイ・エス (注2)	兵庫県 西宮市	10,000	建物管理 運営事業	100.0	2	3		作業委託	
㈱日本プロパティ・ソ リューションズ(注2)	東京都 中央区	400,000	建物管理 運営事業	52.0 [5.0]	1	1		ノウハウの 提供	
㈱日本管財環境サービ ス(注2)	兵庫県 西宮市	300,000	環境施設 管理事業	100.0				経営指導等	
㈱ケイエヌ・ ファシリティーズ	東京都 千代田区	100,000	建物管理 運営事業	100.0		4		作業受託	
㈱管財ファシリティ	東京都 千代田区	40,000	建物管理 運営事業	100.0	1	4	短期貸付金 60,000千円	経営指導等	
東京キャピタル マネジメント㈱	東京都 中央区	100,000	不動産ファン ドマネジメン ト事業	100.0	2	3	短期貸付金 586,173千円	ノウハウの 提供	
NSコーポレーション㈱	東京都 中央区	50,000	建物管理運営 事業及びその 他の事業	90.0	2	2		作業受託	
合同会社SRF2007 を営業者とする匿名組 合(注2)	東京都 千代田区	757,584	不動産ファン ドマネジメン ト事業	37.0					
㈱アルテ横浜を営業者と する匿名組合	東京都 千代田区	116,048	不動産ファン ドマネジメン ト事業	48.6					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

4 ㈱スリーエスは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	9,585,016千円
	(2) 経常利益	1,115,494千円
	(3) 当期純利益	639,862千円
	(4) 純資産額	7,141,710千円
	(5) 総資産額	7,909,153千円

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員・の兼務関係		資金援助関係	営業上の 取引関係	設備の 賃貸借関係
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
株上越シビックサービス	新潟県 上越市	100,000	建物管理 運営事業	40.0	2	1	長期貸付金 63,600千円	作業受託	
株ちばシティ消費生活 ピーエフアイ・サービス	千葉市 中央区	15,000	建物管理 運営事業	33.3	1	1	長期貸付金 60,000千円	作業受託	
P F I 六本木 G R I P S 株	東京都 港区	10,000	建物管理 運営事業	20.0	1		短期貸付金 7,182千円 長期貸付金 57,650千円	作業受託	
株鶴崎コミュニティ サービス	大分県 大分市	10,000	建物管理 運営事業	30.0	1		長期貸付金 15,900千円	作業受託	
株大分植田 P F I	大分県 大分市	10,000	建物管理 運営事業	30.0	1		長期貸付金 16,200千円	作業受託	
マーケットピア神戸株	神戸市 中央区	10,000	建物管理 運営事業	30.0	1		短期貸付金 2,021千円 長期貸付金 63,700千円	作業受託	
鹿児島エコバイオ P F I 株(注3)	福岡市 博多区	10,000	建物管理 運営事業	15.0	1		短期貸付金 1,401千円 長期貸付金 10,528千円	作業受託	
株(株)北海ゴルフパートナーズ を営業者とする匿名組合(注2)	東京都 千代田区	72,295	不動産ファン ドマネジメン ト事業	47.8					
株がまだすコミュニティ サービス	熊本県 熊本市	10,000	建物管理 運営事業	25.0	1		短期貸付金 269千円 長期貸付金 5,113千円	作業受託	
神戸大アグリサイエンス P F I 株	大阪市 西区	10,000	建物管理 運営事業	35.0	1			作業受託	
アイラック愛知株	名古屋市 中区	20,000	建物管理 運営事業	33.0	1		短期貸付金 8,609千円 長期貸付金 205,653千円	作業受託	
株伊都コミュニティ サービス	福岡市 南区	10,000	建物管理 運営事業	30.0	1			作業受託	
株(株)札幌新築 R E F 2 0 0 6 年度を営業者とする匿名 組合(注2)	東京都 千代田区	585,844	不動産ファン ドマネジメン ト事業	33.3					
合同会社瀬戸内を営業者 とする匿名組合(注2)	東京都 千代田区	309,371	不動産ファン ドマネジメン ト事業	28.3					
株(株)アッシュ・グロース1 を営業者とする匿名組合 (注2)	東京都 千代田区	958,271	不動産ファン ドマネジメン ト事業	40.5					
株いきいきライフ豊橋	愛知県 豊橋市	10,000	建物管理 運営事業	31.0	1			作業受託	
合同会社ビーイーツを 営業者とする匿名組合(注 2)	さいたま市 大宮区	336,994	不動産ファン ドマネジメン ト事業	49.0					
株下関コミュニティ スポーツ	山口県 山口市	10,000	建物管理 運営事業	25.0	1		短期貸付金 475千円 長期貸付金 9,525千円	作業受託	
株熊本合同庁舎 P F I	熊本県 熊本市	20,000	建物管理 運営事業	25.0	1			作業受託	
株資源循環サービス	鹿児島県 薩摩川内市	100,000	環境施設 管理事業	25.0 [25.0]				作業受託	
株大分駅南コミュニティ サービス	大分県 大分市	20,000	建物管理 運営事業	27.0	1	1	長期貸付金 14,750千円	作業受託	
東雲グリーンフロンティア P F I 株	東京都 港区	70,000	建物管理 運営事業	31.0	1			作業受託	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

- 2 匿名組合とは、事業を行う営業者と出資を行う匿名組合員との間の組合関係であります。事業を行うのはあくまでも営業者であり、匿名組合員は経営に参加せず、単なる出資者となります。また、特約がない限り、当初の出資額以上の負担を負うことはありません。
- 3 議決権の所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
- 4 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

会社名	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼務関係		資金援助関係	営業上 の取引関係	設備 の 賃貸借関係
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
日本サービスマスター(有)	兵庫県西宮市	10,000	損害保険代理店	(被所有) 直接 30.3	1			損害保険料の支払い	

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建物管理運営事業	6,911 (2,496)
環境施設管理事業	978 (14)
不動産ファンドマネジメント事業	16 ()
その他の事業	32 ()
全社(共通)	173 (8)
合計	8,110 (2,518)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用人員(パートタイマー)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,751 (1,710)	50.9	5.8	3,290,937

セグメントの名称	従業員数(名)
建物管理運営事業	3,578 (1,702)
環境施設管理事業	()
不動産ファンドマネジメント事業	()
その他の事業	()
全社(共通)	173 (8)
合計	3,751 (1,710)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用人員(パートタイマー)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外給与及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半こそ政府による各種の政策効果を背景に、着実に持ち直しの動きがみられたものの、後半には円高の進行や原油価格の上昇などから足踏み状態となりました。その後、企業業績の改善等好転への動きも見られましたが、本年3月には東日本大震災が発生し、その甚大な被害から経済に大きな影響を与えるに至っております。

ビルメンテナンス業界におきましても、契約先のコスト削減意識の高まりや業務対象物件の閉鎖・縮小などの影響を受け、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続きビルメンテナンスの周辺事業の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント業務、PFI事業等への取り組みやグループ企業の強化など積極的な事業展開を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、新規案件や臨時業務、工事関係の受託が厳しい状況にありましたが、不動産ファンドの資産売却による収入を計上できたことにより734億28百万円（前年同期比1.2%増）と引き続き業容の拡大を図ることができました。

一方、収益面におきましては、仕入単価の見直しや時間管理の徹底を図り管理コストの削減・抑制に努めましたが、受託単価の伸び悩みや原価高騰の影響に加え各種評価損の計上もあり、営業利益は35億30百万円（前年同期比3.5%減）、経常利益37億35百万円（前年同期比0.1%減）、当期純利益16億85百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

建物管理運営事業

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、指定管理者制度やPFI、不動産ファンド関連の物件を中心とした新規案件やビルメンテナンス周辺業務においても受託が順調であったことから、当連結会計年度の売上高は637億49百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

収益面におきましても、受託単価の伸び悩み等の影響もありましたが、原価率の低減を図れたことによりセグメント利益は62億94百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

環境施設管理事業

上下水道処理施設等の公共施設管理を主体とした環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理を中心に新規案件も概ね順調であったことから、当連結会計年度の売上高は68億26百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

一方、収益面におきましては、契約単位毎に外部委託費や仕入価格の見直しを行い、効率的な人員配置を中心にコスト管理を徹底いたしました。主要取引先である地方自治体は依然として緊縮財政の傾向にあり、原価面においては引き続き厳しい状況で推移した結果、セグメント利益は4億72百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

不動産ファンドマネジメント事業

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入は安定して計上でき、資産売却に伴う収益も発生したことにより、当連結会計年度の売上高は11億53百万円（前年同期比118.3%増）となりました。

一方、収益面におきましては、匿名組合からの分配金の減少等に加え、不動産市況悪化の影響により、当社グループ内でファンド事業として保有する販売用不動産の価格下落による評価損を計上した他、当社グループが出資している事業目的匿名組合の一部においても同様の要因から持分相当額の範囲内で評価損の計上をいたしました。その結果、1億2百万円（前年同期比21百万円増）のセグメント損失となりました。

その他の事業

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、各種イベントの規模縮小や取引先のコスト抑制により、当連結会計年度の売上高は16億99百万円（前年同期比19.8%減）、セグメント損失は26百万円（前年同期比1億11百万円減）となりました。

(注) 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同期比較を行っております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、法人税等の支払額の増加（前年同期比13億40百万円増）等があったものの、自己株式の取得による支出の減少（前年同期比42億60百万円減）等により、前連結会計年度末に比べ15億22百万円増加し、当連結会計年度末の残高は114億81百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は30億30百万円であり、前連結会計年度に比べ4億93百万円減少いたしました。

その主な要因は、売上債権の減少（前年同期比8億67百万円減）等の増加要因に対し、法人税等の支払額の増加（前年同期比13億40百万円増）等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は81百万円であり、前連結会計年度に比べ6億13百万円支出が増加いたしました。

その主な要因は、投資有価証券の売却による収入（前年同期比2億49百万円増）等の増加要因に対し、定期預金の預入・払戻による純収入額の減少（前年同期比9億59百万円減）等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用いたしました資金は14億26百万円であり、前連結会計年度と比べ41億72百万円増加いたしました。

その主な要因は、不動産ファンドに係るノンリコースローンの返済による減少（前年同期比6億18百万円減）等の減少要因に対し、従業員持株E S O P信託導入に伴う借入金の増加（前年同期比4億99百万円増）や自己株式の取得による支出の減少（前年同期比42億60百万円減）等の増加要因によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）の業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、該当事項はありません。

(2) 外注費及び商品仕入実績

当連結会計年度の外注費及び商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物管理運営事業	(302,474) 25,462,611	(100.6) 100.6
環境施設管理事業	(95,132) 1,419,906	(108.5) 121.2
不動産ファンドマネジメント事業	() 32,982	() 66.3
その他の事業	(186,729) 1,493,000	(79.7) 94.0
合計	(584,335) 28,408,499	(93.8) 101.1

- (注) 1 本表中の()内は、商品仕入額で、()外記載の内数であります。
 2 外注仕入は、当社グループの管理受託業務の一部又は全部を下請(外注)業者に作業委託しているものであります。
 3 商品仕入は、主としてビルメンテナンス業務に付随する衛生・清掃用消耗品や販売用不動産の仕入であります。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注の状況

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物管理運営事業	63,749,675	100.7
環境施設管理事業	6,826,340	103.8
不動産ファンドマネジメント事業	1,153,679	218.3
その他の事業	1,699,285	80.2
合計	73,428,979	101.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気の先行きは不透明感のまま推移し、ビルメンテナンス業界におきましても、他社との競合は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、今後も新規顧客の開拓や企画提案力を武器にPFI事業、指定管理者案件にも積極的に取り組むほか、コスト低減による価格競争力の強化、省エネ等を含む付加価値の高い提案を行い、ISOを機軸に顧客の満足度を高め、業績の向上に努力する所存であります。

また、コンプライアンスの徹底と内部統制システムの適切な運用を継続し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクにつきましては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、当社としても必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在(平成23年6月29日)において判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループの業務のうち警備業務におきましては、「警備業法」(昭和47年法律第117号)及び「警備業法施行規則」(昭和58年総理府令第1号)等の関係法令の規制を受けております。

この法律は警備業について必要な規制を定め、警備業務の適正実施を図ることを目的としており、警備業を営むためには、主たる営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会の認定を受けております。同法及び関係法令に定められた事項に違反があった場合、その都道府県における業務の一時的な営業停止、若しくは認定取消を含む行政処分がなされることがあります。

(2) 個人情報管理について

当社グループでは、マンション管理業務等の業務遂行上の必要性から個人情報を取り扱っており、関連諸法規の遵守と適正な管理に努めております。

しかし、万が一個人情報に関する事故等が発生した場合、当社グループへの評価と業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 匿名組合出資について

当社グループは、不動産ファンドマネジメント事業等への取り組みにあたり、匿名組合に対して出資を行っており、当連結会計年度末における当該出資金は2億69百万円となっております。

今後、不動産の市況等の要因により、投資元本の一部毀損や投資利回りの低下等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 関連当事者との取引について

当社には、親会社等に該当し法人主要株主である日本サービスマスター(有)への損害保険料支払い等の関連当事者との取引があります。

詳細については、「関連当事者情報」をご参照ください。

(5) 運営管理業務の受託について

当社グループでは、契約形態の多様化に伴い、従来の施設等の維持管理業務の他に、施設そのものの運営を請負う契約が一部含まれております。

その運営管理の受託につきましては、社内において運営リスク検討委員会等で事前に可能な限りのリスクを検討した上で契約締結を行っておりますが、物価の高騰や事業環境の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 連結の範囲決定に関する事項について

当社グループの一部が属する不動産ファンド業界におきましては、連結の範囲決定に関して、未だ会計慣行が定まっていない状態であると認識いたしております。

平成18年9月8日に「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第20号)が公表されたことに伴い、当社グループは、当該実務対応報告を適用しております。現状、各ファンド及びSPC毎に、個別に支配力及び影響力の有無を判定した上で、子会社及び関連会社を判定し、連結の範囲を決定しております。

今後、新たな会計基準の設定や実務指針等の公表により、ファンド等に関する連結の範囲決定について、当社が採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社の連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手先の名称	セグメントの名称	契約内容	契約年月日
日本管財株式会社(当社)	セコム株式会社	建物管理運営事業	常駐警備に関する業務提携	平成3年8月1日
株式会社スリーエス(連結子会社)	セコム株式会社	建物管理運営事業	常駐警備に関する業務提携	昭和53年11月22日

(注) 上記についてはロイヤリティーとして売上の一定率を支払っております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する下記の分析を行っております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産、負債の報告数値、偶発債務等の予測並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因等に基づき継続的に行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における当社グループ全体での売上高は、前連結会計年度に比べ1.2%増の734億28百万円となりました。

各セグメント別の売上高の分析は、「1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

売上原価

売上原価につきましては、新規契約の業務単価の低下や既存契約の減額要請など全体的に受託金額が伸び悩み、加えて不動産ファンドマネジメント事業において不動産市況の悪化による販売用不動産等の評価損を計上したことにより、原価率は前連結会計年度に比べ0.4ポイント増加し81.6%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度とほぼ同水準(9百万円増)の99億79百万円となりました。主な要因につきましては、広告宣伝費削減に伴う販売費の減少や消耗品費の減少等の減少要因に対し、人件費の増加や貸倒引当金繰入額の増加等の増加要因によるものであります。

営業外損益

営業外収益につきましては、持分法による投資利益の計上により、前連結会計年度に比べ30百万円増加し3億44百万円となりました。

営業外費用につきましては、持分法による投資損失の発生がなかったため、前連結会計年度に比べ92百万円減少し1億39百万円となりました。

特別損益

特別利益につきましては、当連結会計年度の計上はありません。

特別損失につきましては、投資有価証券評価損は前連結会計年度より減少したものの、不動産ファンドマネジメント事業関連で貸倒引当金を計上したことや資産除去債務会計基準適用に伴う影響額等により、前連結会計年度に比べ1億21百万円増加し4億53百万円となりました。

法人税等

当連結会計年度の法人税等の合計は、前連結会計年度に比べ1億53百万円減少し、15億21百万円となりました。減少の主な要因は、課税所得が減少したことに伴い税額が減少したことによるものであります。

上記の結果、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度より2.8ポイント減少し46.3%となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億22百万円（1.4%増）増加し372億33百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億86百万円（3.4%増）増加し236億65百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億64百万円（1.9%減）減少し135億67百万円となりました。

増減の主な要因は、不動産ファンドの資産売却に伴う販売用不動産の減少（前年同期比6億95百万円減）等の減少要因に対し、売上債権の回収が順調であったため、現金及び預金が増加（前年同期比17億71百万円増）等の増加要因によるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ2億49百万円（2.0%減）減少し124億53百万円となりました。

増減の主な要因は、従業員持株E S O P信託導入に伴う借入金の増加（前年同期比4億99百万円増）等の増加要因に対し、不動産ファンドの資産売却に伴うノンリコースローンの減少（前年同期比6億31百万円減）や未払法人税等の減少（前年同期比5億51百万円減）等の減少要因によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ7億72百万円（3.2%増）増加し247億80百万円となりました。

増減の主な要因は、平成22年8月に実施した自己株式取得による自己株式の増加（前年同期比5億18百万円増）の減少要因に対し、利益剰余金の増加（前年同期比11億37百万円増）等の増加要因によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の61.0%と比べ1.3ポイント増加し62.3%となりました。

キャッシュ・フロー分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

取り組みとして、現契約先への仕様の見直しを積極的に提案するとともに、原価の抑制に努力を重ねておりますが、新築物件や既存案件のコスト見直しによる物件などの新規受託案件についても、他社との競争により価格面での厳しさがあります。

このような状況のもと、従来のビルメンテナンス周辺業務の拡大とともに、これまで蓄積してまいりましたノウハウを活かし、プロパティマネジメント業務といった不動産関連事業の強化や不動産流動化に伴うアセットマネジメント業務といった金融関連事業への参加、P F I 事業への参画につきましても積極的に推し進めております。

不動産の流動化関連業務やP F I 事業からのビルメンテナンス業務につきましては、現段階において他社との競争も少なく、当社グループが理想とするサービスの提供と適正な利益の獲得に向けての新たな市場の創造であると考えております。

しかしながら、不動産流動化関連業務においては匿名組合への出資、P F I 事業ではS P C (特別目的会社)への出資や劣後融資の実施といったような、資金の中長期的な提供が必要となってまいります。更に、地方自治体の指定管理者制度導入に伴い、従来の施設の維持管理から施設そのものを運営し管理を行うといった広範囲での業務受託が必要となってきております。

このような状況に対応するため、社内に「投資委員会」と「運営リスク検討委員会」を設置し、事業に与える影響や将来起こりうるリスク等の分析を行うとともに、投資及び運営に関して当社グループ内で一定の基準を設け、案件ごとに資金拠出や業務受託の是非を判断するための審査を実施いたしております。

また、当社グループは、顧客との共存共栄精神のもと、顧客のニーズに的確に応え良質なサービス提供を継続的に行うことを基本方針として、財団法人日本品質保証機構(J Q A)からI S O 9 0 0 1を認証取得し、品質向上にも努力をいたしております。

今後も顧客の信頼を得て、顧客満足度と業績の向上に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主に将来のグループ全体における業容拡大を目的として実施いたしました。

建物管理運営事業におきましては、今後の事業と業容拡大に備えるため、事業目的の設備や営業拠点の新設、移転及び拡充を中心に5億17百万円の設備投資を実施いたしました。

環境施設管理事業、不動産ファンドマネジメント事業、その他の事業におきましては、重要な設備投資はありません。

全社(共通)におきましては、本社ビル空調改修工事等を中心に、2億65百万円の設備投資を実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の設備投資の総額は8億48百万円となりました。

なお、所要資金は、全額自己資金によっております。

また、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (兵庫県西宮市)	全社(共通)・ 建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	1,157,411	15,289	351,202 (1,862.42)	102,624	147,501	1,774,025	1,258 (817)
大阪本部 (大阪市中央区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	11,169		()	27,156	2,438	40,763	528 (290)
九州支店 (福岡市中央区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	13,181	3	9,690 (53.18)	13,117	2,434	38,425	265 (214)
東京本部 (東京都千代田区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	87,536	529	33,094 (75.26)	7,292	21,963	150,414	1,057 (197)
名古屋支店 (名古屋市中区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	3,866		()	102,985	3,385	110,237	163 (28)
北海道支店 (札幌市中央区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	5,555	61	()		209	5,825	110 (21)
神戸支店 (神戸市中央区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	232		()		6,317	6,548	296 (128)
横浜支店 (横浜市西区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	652		()		285	938	72 (5)
研修所 (兵庫県芦屋市)	全社(共通)	社員研修施設	331,343		156,291 (2,094.00)		9,123	496,758	2 ()
その他の設備 (長野県北佐久郡 軽井沢町)	全社(共通)	土地			8,030 (987.00)			8,030	()
その他の設備 (兵庫県西宮市)	全社(共通)	土地			608,299 (1,691.17)			608,298	()
合計			1,610,945	15,882	1,166,606 (6,763.03)	253,174	193,655	3,240,261	3,751 (1,700)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 本社には、株式会社スリーエス(連結子会社)に貸与中の土地14,847千円(169.31㎡)、建物及び構築物27,215千円を含んでおります。

3 従業員数の()は、臨時従業員を外書してあります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社 スリーエス	本社 (兵庫県西宮市)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	6,804	3,747	()		7,590	18,141	38 ()
	近畿事業本部他	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	31,294		32,087 (553.70)		11,904	75,284	2,199 (409)
株式会社 日本環境ソ リューション	本社 (東京都千代田区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	1,518	19,622	56,400 (205.52)	12,500	145	90,184	4 ()
株式会社 エヌ・ケイ・ エス	本社 (兵庫県西宮市)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	11,393	1,139	()	3,005	2,775	18,312	738 (248)
株式会社 日本プロパ ティ・ソ リューションズ	本社 (東京都中央区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	17,986		()		6,504	24,490	98 ()
株式会社 日本管財環境 サービス	本社 (兵庫県西宮市)	環境施設 管理事業	営業・ 管理業務	42,439	560	()	2,067	10,779	55,845	978 (14)
株式会社 ケイエヌ・ ファシリ ティーズ	本社 (東京都千代田区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	3,313	3,466	()	380,074	826	387,679	68 (51)
株式会社 管財ファシリ ティ	本社 (東京都千代田区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務			()		2,260	2,260	112 (109)
東京キャピ タルマネジ メント株式 会社	本社 (東京都中央区)	不動産フ ァンドマ ネジメン ト事業	営業・ 管理業務	6,066		()		1,206	7,271	16 ()
N S コー ポレーシ ョン 株式会 社	本社 (東京都中央区)	建物管理 運営事業 及びその 他の事 業	営業・ 管理業務	1,222		()	6,209	1,843	9,274	108 ()

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、顧客ニーズ、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,590,153	20,590,153	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	20,590,153	20,590,153		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月31日 (注)		20,590,153	1,194,600	3,000,000	1,194,600	498,800

(注) 資本金の増加及び資本準備金の減少は、平成16年12月31日付で資本準備金の一部を資本金に組入れたことによるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)		29	18	217	67		6,319	6,650	
所有株式数(単元)		18,760	638	88,688	8,210		89,176	205,472	
所有株式数の割合(%)		9.13	0.31	43.16	4.00		43.40	100.00	

(注) 1 自己株式3,369,402株は「個人その他」に33,694単元及び「単元未満株式の状況」に2株含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ32単元及び36株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本サービスマスター有限会社	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号	5,206	25.28
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	1,950	9.47
福田 慎太郎	東京都渋谷区	1,028	5.00
福田 武	兵庫県芦屋市	1,024	4.98
福田 紀子	兵庫県芦屋市	541	2.63
日本管財社員持株会	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号	384	1.87
松下 利雄	兵庫県神戸市東灘区	346	1.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)(注2)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	328	1.60
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1(東京都中央区晴海1丁目8-12)	278	1.35
三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号(東京都港区浜松町2丁目11番3号)	237	1.15
計		11,326	55.01

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式3,369千株(16.36%)があります。

2 当社は、平成22年12月7日開催の取締役会において、中長期的な企業価値の向上に対し、従業員にインセンティブを付与することにより、労働者の意欲の向上を促すとともに、福利厚生拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託」の導入を決議しました。この導入に伴い、平成22年12月28日付にて、当社株式373,900株が三菱UFJ信託銀行株式会社に信託され、共同受託者である日本マスタートラスト信託株式会社(従業員持株E S O P信託口)の名義となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,369,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,177,800	171,778	
単元未満株式	普通株式 42,953		
発行済株式総数	20,590,153		
総株主の議決権		171,778	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,200株(議決権の数32個)含まれております。

2 上記「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が2株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	3,369,400		3,369,400	16.36
計		3,369,400		3,369,400	16.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、当社グループの中長期的な企業価値の向上に対し従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生 の 拡 充 と 従 業 員 持 株 会 の 活 性 化 を 図 る こ と を 目 的 と して、「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」といいます。)を導入しております。当該制度では、当社が「日本管財社員持株会」(以下、「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後3年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛 出 割 合 に 応 じ て 金 銭 が 分 配 さ れ ま す 。 株 価 の 下 落 に よ り 譲 渡 損 失 が 生 じ 信 託 財 産 に 係 る 債 務 が 残 る 場 合 に は 、 金 銭 消 費 質 貸 契 約 の 保 証 条 項 に 基 づ き 、 当 社 が 銀 行 に 対 し て 一 括 し て 弁 済 す る た め 、 従 業 員 の 追 加 負 担 は あ り ま せ ン 。 ま た 、 当 該 信 託 は 、 そ の 保 有 す る 当 社 株 式 に 係 る 議 決 権 を 、 当 社 持 株 会 の 議 決 権 行 使 割 合 に 応 じ て 行 使 い た し ま す 。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

373,900株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

信託の終了時の当社持株会の会員、信託期間中に当社持株会の会員であり当社若しくは当社のグループ会社からの定年退職又は会員が所属する会社(当社グループ会社)の業務命令による当社若しくは当社グループ会社以外への転籍を理由として当社持株会を退会したものが受益者となりえるものとしております。ただし、退会後の連絡先等が不明であるため受益者確定手続において受益者として確定することができなかったものは、この限りではありません。また、受益者確定手続が完了するまでは、受益者となりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年8月11日)での決議状況 (取得期間平成22年8月12日～平成22年8月12日)	500,000	704,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	414,300	583,334
残存決議株式の総数及び価額の総額	85,700	120,665
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	17.1	17.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	17.1	17.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	400	561
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡し請求による売渡し)	28	40		
その他 (第三者割当による自己株式の処分)(注1)	373,900	499,904		
保有自己株式数	3,369,402		3,369,402	

(注) 1 当事業年度における第三者割当による自己株式の処分は「従業員持株E S O P信託」導入に伴い、平成22年12月28日付で自己株式の一部を三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)に譲渡したものであり、上記保有自己株式数には当該株式を含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益の向上を図り、経営基盤を強化するとともに、株主に対する利益還元を充実させることが経営の重要課題であることを常に認識し、積極的な還元政策を実施してまいりました。

今後につきましても、業容拡大のもと収益性を高め、短期的な観点のみならず中長期的な観点からも経営基盤の強化により安定配当の継続を基本方針として配当性向の向上を目指し、将来に向けた株主価値の向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株につき普通配当を8円増配し1株当たり24円とするとともに、会社設立45周年の記念配当10円を加え34円とし、平成22年12月に実施いたしました1株につき16円の間配当と合わせて50円としております。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の強化、将来の業容拡大に伴う資金需要に備えるために活用する予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月5日 取締役会決議	269,552	16.00
平成23年6月29日 定時株主総会決議	585,505	34.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,680	3,730	3,150	1,883	1,540
最低(円)	2,260	2,510	1,111	1,180	1,203

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	1,360	1,384	1,389	1,439	1,440	1,528
最低(円)	1,226	1,240	1,295	1,348	1,359	1,203

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	福 田 武	昭和15年9月6日生	昭和40年10月 昭和47年8月 昭和53年12月 平成14年4月 平成20年4月	日本管財株式会社設立 代表取締役社長 株式会社日本管財サービス(現 株 式会社エヌ・ケイ・エス)設立 代表取締役社長 株式会社スリーエス設立 代表取締役社長(現任) 株式会社エヌ・ケイ・エス代表取 締役会長 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	1,024,554
代表取締役 社長	-	福 田 慎太郎	昭和40年6月29日生	平成10年3月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年8月 平成14年10月 平成17年6月 平成18年10月 平成20年4月	当社入社 情報統括責任者 当社取締役情報統括責任者 当社常務取締役企画担当 株式会社日本プロパティ・ソ リユーションズ代表取締役社長 当社専務取締役総合企画室担当兼 情報システム室担当 株式会社日本プロパティ・ソ リユーションズ取締役会長 日本サービスマスター有限会社代 表取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,028,851
専務取締役	総合企画 担当 グループ企業 経営効率化 担当	安 田 守	昭和30年6月18日生	昭和56年4月 平成16年6月 平成19年2月 平成20年11月 平成22年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社取締役総合企画室室長 当社常務取締役営業統轄本部副本 部長東日本担当 当社常務取締役営業統轄本部長 当社常務取締役営業部門担当総合 企画担当 ティ・エヌ・ケイビル管理㈱代表 取締役社長(現任) 当社常務取締役総合企画担当 当社常務取締役総合企画担当 グ ループ企業経営効率化担当 当社専務取締役総合企画担当 グ ループ企業経営効率化担当(現任)	(注)3	14,542
専務取締役	営業部門 担当	徳 山 良 一	昭和31年12月3日生	昭和54年4月 平成12年4月 平成15年10月 平成16年6月 平成18年11月 平成22年5月 平成22年6月 平成22年8月 平成22年12月 平成23年6月	当社入社 当社東京本部開発営業部営業部長 当社PFI推進室長兼東京開発営 業部長 当社取締役PFI推進室長兼東京 開発営業部長 当社取締役辞任 当社執行役員営業部門担当 ㈱日本環境ソリューション代表取 締役社長(現任) 当社上級執行役員営業部門担当兼 管理運営企画部長 当社上級執行役員営業部門担当 当社専務取締役営業部門担当(現 任)	(注)3	1,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	住宅事業 担当	久 郷 信 義	昭和20年 8月15日生	昭和52年 7月 平成元年 9月 平成12年 5月 平成13年 6月 平成22年 4月 平成23年 4月	当社入社 当社取締役東京本部第一営業部長 株式会社上越シビックサービス代 表取締役副社長(現任) 当社常務取締役東京本部長 当社常務取締役グループ企業シナ ジー効果推進担当 当社常務取締役住宅事業担当(現 任)	(注)3	8,100
常務取締役	グループ企業 グループ内 シナジー担当 エンジニア リング マネジメント 本部担当 購買部担当	高 橋 邦 夫	昭和29年10月11日生	昭和53年 4月 平成20年 6月 平成22年 6月 平成23年 4月	三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信 託銀行(株))入社 三菱UFJ信託銀行(株)常務執行役 員 当社常務取締役東京駐在 当社常務取締役グループ企業グ ループ内シナジー担当 エンジニ アリング マネジメント本部担当 購買部担当(現任)	(注)3	100
常務取締役	西日本開発 営業部長	城 野 茂	昭和27年10月 4日生	昭和54年 9月 平成18年 6月 平成21年10月 平成22年 4月 平成22年 8月	当社入社 当社取締役営業統轄本部近畿営業 担当 (株)大分駅南コミュニティサービス 代表取締役社長(現任) 当社取締役開発営業部長 当社常務取締役西日本開発営業部 長(現任)	(注)3	7,500
常務取締役	管理部門 担当	田 中 稔	昭和23年 1月12日生	昭和64年 1月 平成18年 6月 平成22年 4月 平成22年11月 平成23年 4月	当社入社 当社取締役管理統轄本部人事部長 当社取締役購買部担当情報システ ム室担当 当社常務取締役管理部門担当 購 買部担当 情報システム室担当 当社常務取締役管理部門担当(現 任)	(注)3	4,200
取締役	-	小 南 博 司	昭和30年 6月18日生	昭和53年 4月 平成17年 6月 平成20年 1月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月	当社入社 当社取締役管理部長 株式会社日本環境ソリューション 代表取締役社長 当社取締役住宅事業担当兼住宅事 業部長 当社取締役本社駐在 当社取締役 株式会社日本プロパティ・ソ リューションズ代表取締役社長 (現任)	(注)3	11,330

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	エンジニアリング マネジメント 本部担当 購買部担当	黒坂 伸夫	昭和23年11月21日生	昭和56年11月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 当社取締役営業統轄本部営業企画 部長 ㈱日本環境ソリューション代表取 締役社長 ㈱日本環境ソリューション取締役 (現任) 当社取締役エンジニアリング マ ネジメント本部担当 購買部担当 (現任)	(注)3	4,442
取締役	-	天野 健二	昭和29年5月18日生	昭和61年3月 平成12年5月 平成16年5月 平成19年5月 平成19年6月	株式会社スリーエス入社 同社取締役総務部長 同社常務取締役事業統括本部長 同社専務取締役事業統括本部長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	4,300
取締役	内部統制室 担当 I S O 管理室担当	西岡 信壽	昭和28年8月29日生	平成20年6月 平成21年5月 平成22年4月	当社取締役管理統轄本部付 当社取締役内部統制室担当 当社取締役内部統制室担当 I S O 管理室担当(現任)	(注)3	1,000
取締役	業務部門 担当	降矢 直樹	昭和31年1月27日生	昭和56年3月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 当社取締役業務統轄本部東日本担 当部長 当社取締役業務部門担当(現任)	(注)3	4,500
取締役	財務部長	原田 康弘	昭和35年2月20日生	昭和57年6月 平成15年10月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員財務部長 当社取締役財務部長(現任)	(注)3	2,723
取締役	人事総務 部長	赤井 利生	昭和34年2月15日生	昭和56年4月 平成14年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社大阪本部長 当社管理部長 当社執行役員人事総務部長 当社取締役人事総務部長(現任)	(注)3	2,921
常勤監査役	-	牧野 宏	昭和16年10月8日生	平成4年11月 平成5年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社取締役総務部長 当社常務取締役営業統轄本部営業 総務担当 当社専務取締役管理統轄本部長 当社専務取締役管理部門担当 当社常勤監査役(現任)	(注)4	5,941
監査役	-	丹羽 建蔵	昭和19年2月22日生	昭和41年3月 昭和41年10月 昭和48年8月 昭和62年11月 平成19年6月	株式会社丹羽食品店(現 株式会 社丹商)入社 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	-	山下 義 郎	昭和40年4月12日生	昭和63年4月 平成12年8月 平成14年8月 平成19年6月 平成21年12月	東洋信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 株式会社カシワテック取締役社長室長 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任) 第一化成産業株式会社社外取締役(現任)	(注)4	
監査役	-	小菅 康 太	昭和41年12月19日生	平成6年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年11月 平成21年4月 平成23年6月	株式会社コスガ入社 同社取締役 同社専務取締役 同社取締役辞任 株式会社コスガの家具設立 同社代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計							2,126,204

- (注) 1 監査役 丹羽建蔵、山下義郎、小菅康太の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役社長 福田慎太郎は、代表取締役会長 福田 武の長男であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は6名で、業務部門西日本担当 大原嘉昭、業績管理担当 松浦秀隆、エンジニアリングマネジメント本部長 若松雅弘、業務部門東日本担当 森本和彦、経理部長 岡元重樹、購買部長 上田健太郎で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが経営上の重要課題と位置づけ、企業価値の増大を図りつつ、株主をはじめ企業を取り巻く顧客・取引先・従業員等の利害関係者の信頼を得るために、経営の効率性・透明性・健全性を確保できる最適な経営体制を確立することを基本方針としております。

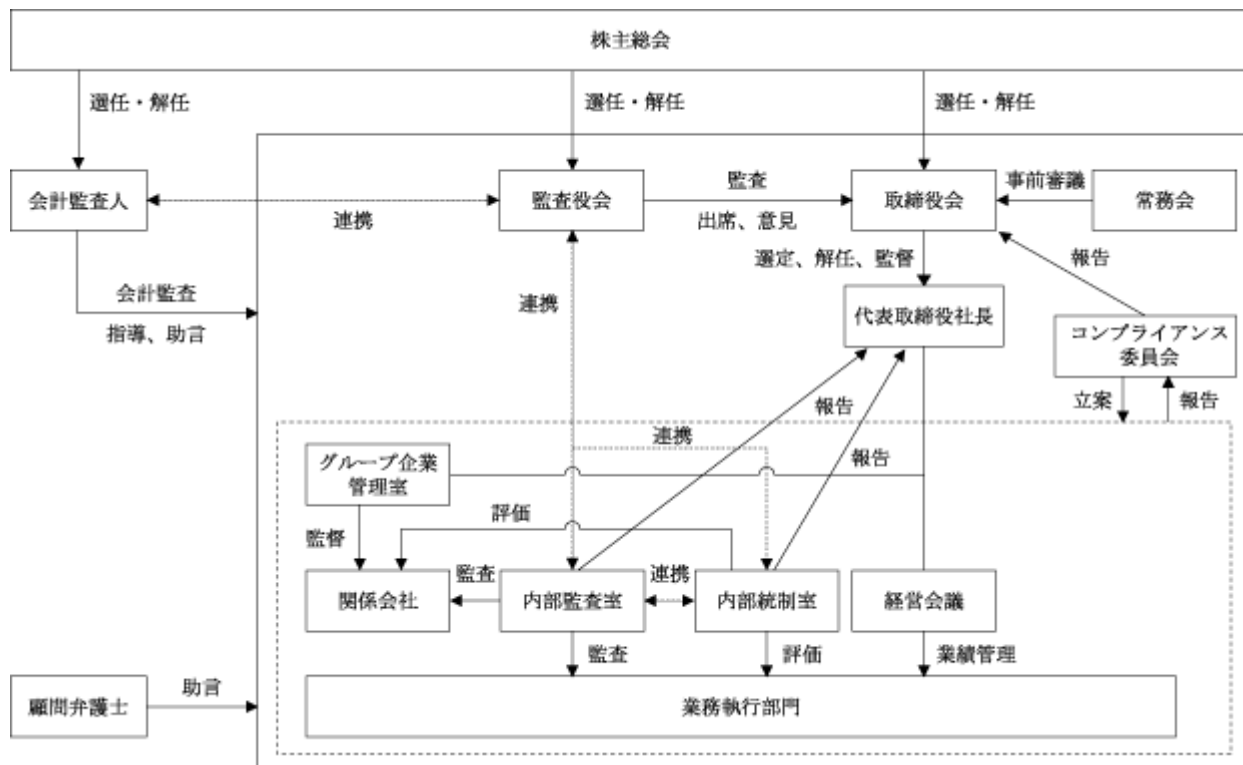
企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会設置会社並びに監査役会設置会社であり、意思決定の迅速化と公正化を目的に取締役会構成員数(平成23年6月29日現在、取締役15名、監査役4名 うち社外監査役3名)を決定し、これまで十分にその機能を発揮しております。さらに、執行責任の明確化を目的に執行役員制度を採用しており、責任分野をより明確にした取締役・執行役員による担当役員制を導入しております。今後も引き続き業務執行の監督及び監視において、現状の取締役会・監査役会制度を基本にコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

取締役会は毎月1回の定例会取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する事項の決定並びに業務執行の監督を行っております。

b 経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要



c 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、「組織規程」や「職務分掌規程」をはじめとする各種規程類により職務分掌や決裁権限を明らかにするとともに、管理部門担当取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進しております。なお、法令違反やコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告することとしております。

また、法令違反やコンプライアンスに関する事実の社内報告体制として「社内通報システム」を整備し運用しております。

これらの内部統制システムの遵守状況は、内部監査室が行う内部監査により確認されております。

d リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、法的リスクについては各種契約をはじめとした法的案件を人事総務部が一元管理しております。また、弁護士と顧問契約を締結し重要な法務課題については、顧問弁護士に相談し、的確な対応の検討・実施によりリスク管理を行っております。

投資案件の収益性・事業戦略性・運営上のリスクについては、取締役会の諮問機関として、事前の検討及び事後のモニタリングを実施する「投資委員会」並びに「運営リスク検討委員会」を設けて、投資案件等のリスク管理を行っております。

その他のリスク管理については、適宜社内にて調整を行い迅速な対応ができる体制を整えております。

e 責任限定契約の内容及び概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

各部門に対して各種規程の遵守状況、業務執行の適法性や効率性を監査するため、内部監査室を設置し1名を配置しております。社長承認を得た年度計画に基づき、子会社を含む各部門に対し監査を実施しており、監査結果は被監査部門長に講評した後に代表取締役社長に報告しております。改善事項がある場合には、被監査部門に業務改善回答書を提出させ、これらの部門の業務改善計画と実行状況をフォローアップしております。

監査役会は原則として毎月1回開催し、状況により取締役に出席を求め業務執行状況の説明を求め、監査業務の精度向上を図っております。また、会計監査人と監査役の連携状況につきましては、監査計画の策定や監査現場への立会い及び監査実施状況報告の際等、適時に連携し、情報・意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役 丹羽建蔵氏並びに山下義郎氏は、これまでの経歴において他社の経営に携わるなど経営に関する豊富な実績と見識を有しておられます。また、社外監査役に就任以来、これまでも取締役会において独立した見地から、適宜、適切な意見を表明されております。今後も中立・公正な立場から経営に関するモニタリングを実施されるものと判断しております。

社外監査役 小菅康太氏は、これまでの経歴において他社の経営に携わるなど経営に関する豊富な実績と見識を有しており、当社監査役として適切な助言が期待できるものと判断しております。なお、当社は株式会社東京証券取引所並びに株式会社大阪証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。

以上のとおり、当社監査役は4名のうち3名が社外監査役であり、外部からの客観的で中立的な経営監視機能を果たしていると考えているため、当社は社外取締役を選任しておりません。

当社と社外監査役との間には、記載すべき特別な利害関係はありません。

会計監査の状況

当社は、あらた監査法人を会計監査人に選任し監査を受けております。

当社の指定社員・業務執行社員は公認会計士 高濱 滋氏であります。継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

また、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他16名であります。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員報酬	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	312,260千円	190,170千円	70,000千円	52,090千円	16名
監査役 (社外監査役を除く。)	10,080千円	8,640千円		1,440千円	1名
社外役員	10,920千円	10,080千円		840千円	3名
計	333,260千円	208,890千円	70,000千円	54,370千円	20名

- (注) 1 当事業年度末現在の員数は、取締役14名、監査役4名であります。
 2 使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含んでおりません。
 3 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第42期定時株主総会において年額350,000千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
 4 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第29期定時株主総会において年額25,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

c 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、会社の業績及び収益状況を考慮して決定しております。各取締役への配分は、その職務に応じて算定し、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

- ・ 銘柄数 35銘柄
- ・ 貸借対照表計上額の合計額 857,480千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三精輸送機(株)	477,000	207,972	企業間取引の強化
ライオン(株)	377,000	177,567	企業間取引の強化
(株)住友倉庫	204,000	84,660	企業間取引の強化
(株)日本医療事務センター	202,400	76,912	企業間取引の強化
(株)ミルボン	29,280	62,659	企業間取引の強化
(株)杉村倉庫	130,000	21,840	企業間取引の強化
セコム(株)	5,000	20,450	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	93,000	17,205	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,179	10,377	企業間取引の強化
いちよし証券(株)	11,000	7,029	企業間取引の強化

(注) (株)杉村倉庫、セコム(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、いちよし証券(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三精輸送機(株)	477,000	205,110	企業間取引の強化
ライオン(株)	377,000	159,471	企業間取引の強化
(株)住友倉庫	204,000	82,008	企業間取引の強化
(株)日本医療事務センター	202,400	76,507	企業間取引の強化
(株)ミルボン	32,208	74,013	企業間取引の強化
(株)杉村倉庫	130,000	19,500	企業間取引の強化
セコム(株)	5,000	19,325	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	93,000	12,834	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,179	8,132	企業間取引の強化
いちよし証券(株)	11,000	6,215	企業間取引の強化
(株)三井住友ファイナンシャルサービス	2,200	5,689	企業間取引の強化
三菱自動車工業(株)	50,000	5,100	企業間取引の強化
(株)上組	4,074	2,896	企業間取引の強化
リゾートトラスト(株)	1,728	1,956	企業間取引の強化
岡三証券グループ(株)	2,000	632	企業間取引の強化
江崎グリコ(株)	285	275	企業間取引の強化

c 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
	貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	評価差額金 の合計額
非上場株式						
非上場株式以外の株式	2,604,141	2,543,021	61,324	2,437	165,415	241,820

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

c 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	52,280		44,000	
連結子会社	4,560		4,000	
計	56,840		48,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第45期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第46期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第45期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び第46期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等への参加を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,030,116	11,801,956
受取手形及び売掛金	8,483,883	8,240,981
有価証券	2 10,026	-
事業目的匿名組合出資金	1, 2 425,333	1, 2 269,638
貯蔵品	81,620	71,619
販売用不動産	2 2,759,579	2 2,063,938
未収還付法人税等	19,369	10,229
繰延税金資産	426,756	407,612
その他	2 667,679	2 840,612
貸倒引当金	25,227	40,759
流動資産合計	22,879,134	23,665,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,639,162	2 3,937,787
減価償却累計額	2,105,376	2,204,806
建物及び構築物（純額）	1,533,786	1,732,981
機械装置及び運搬具	172,787	119,784
減価償却累計額	94,353	75,369
機械装置及び運搬具（純額）	78,434	44,415
工具、器具及び備品	672,030	713,180
減価償却累計額	418,406	473,694
工具、器具及び備品（純額）	253,624	239,486
土地	2 1,254,009	2 1,255,093
リース資産	408,128	844,557
減価償却累計額	57,605	187,527
リース資産（純額）	350,523	657,030
有形固定資産合計	3,470,376	3,929,005
無形固定資産		
電話加入権	34,718	34,790
ソフトウェア	722,794	568,536
のれん	272,542	124,126
リース資産	14,123	15,299
無形固定資産合計	1,044,177	742,751
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 5,142,470	1, 2 5,075,640
長期貸付金	2 551,238	2 536,054
長期前払費用	9,013	8,408
敷金及び保証金	1,889,302	1,843,616
会員権	404,870	397,319
繰延税金資産	975,816	792,983
その他	999,733	2 1,043,530
貸倒引当金	655,184	801,532
投資その他の資産合計	9,317,258	8,896,018
固定資産合計	13,831,811	13,567,774
資産合計	36,710,945	37,233,600

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,130,038	4,007,277
1年内返済予定の長期借入金	-	166,000
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	2 1,964,300	2 19,800
リース債務	71,424	144,388
未払費用	1,663,691	1,891,946
未払法人税等	1,144,062	592,106
未払消費税等	308,792	321,986
預り金	304,517	210,574
前受金	82,262	52,530
賞与引当金	642,526	617,610
役員賞与引当金	78,959	79,421
その他	79,250	96,289
流動負債合計	10,469,821	8,199,927
固定負債		
長期借入金	-	333,904
長期ノンリコースローン	-	1,313,300
リース債務	299,244	522,793
繰延税金負債	-	9,333
退職給付引当金	137,394	140,636
役員退職慰労引当金	501,730	505,994
長期預り保証金	1,276,523	1,173,767
資産除去債務	-	189,078
持分法適用に伴う負債	-	31,568
その他	18,095	32,818
固定負債合計	2,232,986	4,253,191
負債合計	12,702,807	12,453,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	499,127	498,800
利益剰余金	23,847,117	24,984,851
自己株式	4,874,661	5,392,761
株主資本合計	22,471,583	23,090,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,212	89,336
その他の包括利益累計額合計	88,212	89,336
少数株主持分	1,624,767	1,600,256
純資産合計	24,008,138	24,780,482
負債純資産合計	36,710,945	37,233,600

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	72,522,796	73,428,979
売上原価	1 58,894,865	1 59,918,870
売上総利益	13,627,931	13,510,109
販売費及び一般管理費		
販売費	220,093	130,771
人件費	5,594,416	5,660,509
賞与引当金繰入額	243,245	226,809
役員賞与引当金繰入額	75,703	79,421
役員退職慰労引当金繰入額	51,240	59,104
退職給付費用	121,008	121,005
旅費交通費及び通信費	722,203	767,023
消耗品費	413,056	343,498
賃借料	820,789	789,428
保険料	169,726	182,229
減価償却費	340,687	373,756
租税公課	65,022	63,086
事業税	77,324	75,462
貸倒引当金繰入額	7,939	79,640
のれん償却額	151,466	148,417
その他	895,492	879,193
販売費及び一般管理費合計	9,969,409	9,979,351
営業利益	3,658,522	3,530,758
営業外収益		
受取利息及び配当金	135,088	138,259
投資有価証券売却益	1,116	18,286
受取賃貸料	44,103	39,316
持分法による投資利益	-	43,258
保険配当金	33,974	32,723
匿名組合投資利益	2,142	-
その他	98,137	73,094
営業外収益合計	314,560	344,936
営業外費用		
支払利息	14,561	33,357
投資有価証券売却損	-	18,927
賃貸費用	40,454	42,301
持分法による投資損失	101,967	-
固定資産除売却損	16,350	6,854
自己株式取得費用	35,024	6,616
その他	24,145	31,818
営業外費用合計	232,501	139,873
経常利益	3,740,581	3,735,821

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	298,954	168,054
貸倒引当金繰入額	-	106,951
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	113,748
労務補償金	-	38,978
その他	32,152	25,319
特別損失合計	331,106	453,050
税金等調整前当期純利益	3,409,475	3,282,771
法人税、住民税及び事業税	1,702,096	1,433,150
過年度法人税等戻入額	124,448	2,373
法人税等調整額	96,533	90,402
法人税等合計	1,674,181	1,521,179
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,761,592
少数株主利益又は少数株主損失()	3,465	75,705
当期純利益	1,738,759	1,685,887

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,761,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	177,167
その他の包括利益合計	-	² 177,167
包括利益	-	¹ 1,938,759
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,863,435
少数株主に係る包括利益	-	75,324

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
前期末残高	499,127	499,127
当期変動額		
自己株式の処分	0	327
当期変動額合計	0	327
当期末残高	499,127	498,800
利益剰余金		
前期末残高	22,713,544	23,847,117
当期変動額		
剰余金の配当	328,996	276,184
剰余金の配当(中間)	276,190	269,552
当期純利益	1,738,759	1,685,887
自己株式の処分	-	2,417
当期変動額合計	1,133,573	1,137,734
当期末残高	23,847,117	24,984,851
自己株式		
前期末残高	58,928	4,874,661
当期変動額		
自己株式の取得	4,815,865	583,896
自己株式の処分	132	65,796
当期変動額合計	4,815,733	518,100
当期末残高	4,874,661	5,392,761
株主資本合計		
前期末残高	26,153,743	22,471,583
当期変動額		
剰余金の配当	328,996	276,184
剰余金の配当(中間)	276,190	269,552
当期純利益	1,738,759	1,685,887
自己株式の取得	4,815,865	583,896
自己株式の処分	132	63,052
当期変動額合計	3,682,160	619,307
当期末残高	22,471,583	23,090,890

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	547,150	88,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	458,938	177,548
当期変動額合計	458,938	177,548
当期末残高	88,212	89,336
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	547,150	88,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	458,938	177,548
当期変動額合計	458,938	177,548
当期末残高	88,212	89,336
少数株主持分		
前期末残高	1,710,161	1,624,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,394	24,511
当期変動額合計	85,394	24,511
当期末残高	1,624,767	1,600,256
純資産合計		
前期末残高	27,316,754	24,008,138
当期変動額		
剰余金の配当	328,996	276,184
剰余金の配当(中間)	276,190	269,552
当期純利益	1,738,759	1,685,887
自己株式の取得	4,815,865	583,896
自己株式の処分	132	63,052
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	373,544	153,037
当期変動額合計	3,308,616	772,344
当期末残高	24,008,138	24,780,482

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,409,475	3,282,771
減価償却費	434,381	513,870
のれん償却額	151,466	148,417
賞与引当金の増減額（ は減少）	22,950	24,917
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,191	462
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,050	3,242
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	31,440	4,264
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,122	161,880
持分法による投資損益（ は益）	101,967	43,258
受取利息及び受取配当金	135,088	138,259
匿名組合投資損益（ は益）	2,142	-
支払利息	14,561	33,357
固定資産除売却損益（ は益）	16,350	6,854
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	1,116	641
投資有価証券評価損益（ は益）	298,954	168,054
売上債権の増減額（ は増加）	637,456	229,711
事業目的匿名組合出資金の増減額（ は増加）	2,641	155,783
たな卸資産の増減額（ は増加）	220,703	705,642
その他の資産の増減額（ は増加）	22,988	167,125
仕入債務の増減額（ は減少）	1,630	185,617
未払消費税等の増減額（ は減少）	23,804	13,194
その他の負債の増減額（ は減少）	107,298	81,514
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	113,533
その他	25,571	261
小計	4,022,308	4,900,724
利息及び配当金の受取額	149,360	136,718
利息の支払額	14,561	33,357
法人税等の支払額	633,554	1,973,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,523,553	3,030,492

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	175,506	435,000
定期預金の払戻による収入	885,583	185,506
有形及び無形固定資産の取得による支出	256,548	143,321
有形及び無形固定資産の売却による収入	213	76,733
投資有価証券の取得による支出	136,248	111,229
投資有価証券の売却による収入	2,466	252,067
投資有価証券の償還による収入	209,827	-
出資金の回収による収入	-	150,000
子会社株式の取得による支出	-	19,000
匿名組合出資金の払戻による収入	15,166	-
貸付けによる支出	11,663	29,480
貸付金の回収による収入	38,984	32,934
賃借不動産保証金・敷金の増減額（ は増加）	50,022	45,686
預り保証金の増減額（ は減少）	125,950	102,756
その他	36,395	16,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	532,741	81,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	600,000
短期借入金の返済による支出	600,000	600,000
長期借入れによる収入	-	499,904
長期ノンリコースローンの借入れによる収入	-	1,380,000
長期ノンリコースローンの返済による支出	13,200	2,011,200
リース債務の返済による支出	47,519	145,061
自己株式の処分による収入	131	63,052
自己株式の取得による支出	4,850,889	590,512
少数株主への払戻による支出	26,962	-
配当金の支払額	605,016	545,632
少数株主への配当金の支払額	55,744	77,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,599,199	1,426,997
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,542,905	1,522,346
現金及び現金同等物の期首残高	11,502,515	9,959,610
現金及び現金同等物の期末残高	9,959,610	11,481,956

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 11社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社スリーエス 株式会社日本環境ソリューション 株式会社エヌ・ケイ・エス 株式会社日本プロパティ・ソリューションズ 株式会社日本管財環境サービス 株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ 株式会社管財ファシリティ 東京キャピタルマネジメント株式会社 NSコーポレーション株式会社 合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合 有限会社アルテ横浜を営業者とする匿名組合</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めていた有限会社三光開発は、会社を清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社</p> <p>非連結子会社の名称</p> <p>ティ・エヌ・ケイビル管理株式会社 三洋技研工業株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 11社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社スリーエス 株式会社日本環境ソリューション 株式会社エヌ・ケイ・エス 株式会社日本プロパティ・ソリューションズ 株式会社日本管財環境サービス 株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ 株式会社管財ファシリティ 東京キャピタルマネジメント株式会社 NSコーポレーション株式会社 合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合 有限会社アルテ横浜を営業者とする匿名組合</p> <p>(2) 非連結子会社 2社</p> <p>非連結子会社の名称</p> <p>ティ・エヌ・ケイビル管理株式会社 三洋技研工業株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社の数及び主要な会社名 持分法適用関連会社 22社 株式会社上越シビックサービス 株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス P F I六本木G R I P S株式会社 株式会社鶴崎コミュニティサービス 株式会社大分植田P F I マーケットピア神戸株式会社 鹿児島エコバイオP F I株式会社 有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合 株式会社がまだすコミュニティサービス 神戸大アグリサイエンスP F I株式会社 アイラック愛知株式会社 株式会社伊都コミュニティサービス 有限会社札幌新築R E F 2006年度を営業者とする匿名組合 合同会社瀬戸内を営業者とする匿名組合 有限会社アッシュ・グロース1を営業者とする匿名組合 株式会社いきいきライフ豊橋 合同会社ビーイーツーを営業者とする匿名組合 株式会社下関コミュニティスポーツ 株式会社熊本合同庁舎P F I 株式会社資源循環サービス 株式会社大分駅南コミュニティサービス 東雲グリーンフロンティアP F I株式会社 当連結会計年度において、共同出資により株式会社資源循環サービス、株式会社大分駅南コミュニティサービス及び東雲グリーンフロンティアP F I株式会社を設立したため、持分法適用関連会社に含めております。 前連結会計年度において持分法適用関連会社であったエー・アイ特定目的会社は、当社の出資割合が低下したことにより、関連会社ではなくなりました。 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由 非連結子会社 2社 ティ・エヌ・ケイビル管理株式会社 三洋技研工業株式会社 上記会社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社の数及び主要な会社名 持分法適用関連会社 22社 株式会社上越シビックサービス 株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス P F I六本木G R I P S株式会社 株式会社鶴崎コミュニティサービス 株式会社大分植田P F I マーケットピア神戸株式会社 鹿児島エコバイオP F I株式会社 有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合 株式会社がまだすコミュニティサービス 神戸大アグリサイエンスP F I株式会社 アイラック愛知株式会社 株式会社伊都コミュニティサービス 有限会社札幌新築R E F 2006年度を営業者とする匿名組合 合同会社瀬戸内を営業者とする匿名組合 有限会社アッシュ・グロース1を営業者とする匿名組合 株式会社いきいきライフ豊橋 合同会社ビーイーツーを営業者とする匿名組合 株式会社下関コミュニティスポーツ 株式会社熊本合同庁舎P F I 株式会社資源循環サービス 株式会社大分駅南コミュニティサービス 東雲グリーンフロンティアP F I株式会社 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由 非連結子会社 2社 ティ・エヌ・ケイビル管理株式会社 三洋技研工業株式会社 同左 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)									
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、株式会社スリーエス、株式会社エヌ・ケイ・エス、株式会社日本環境ソリューション、株式会社日本プロパティ・ソリューションズ、株式会社日本管財環境サービス、株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ、株式会社管財ファシリティ、東京キャピタルマネジメント株式会社及びNSコーポレーション株式会社におきましては連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="199 539 730 701"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合同会社SRF2007を 営業者とする匿名組合</td> <td>2月28日</td> <td>*1</td> </tr> <tr> <td>有限会社アルテ横浜を 営業者とする匿名組合</td> <td>1月31日</td> <td>*1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		合同会社SRF2007を 営業者とする匿名組合	2月28日	*1	有限会社アルテ横浜を 営業者とする匿名組合	1月31日	*1	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
会社名	決算日									
合同会社SRF2007を 営業者とする匿名組合	2月28日	*1								
有限会社アルテ横浜を 営業者とする匿名組合	1月31日	*1								
<p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。</p> <p>a 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>b 販売用不動産 個別法に基づく原価法</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 その他の有形固定資産 2～20年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備は除く) 同左</p> <p>建物以外 同左</p>									

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 賃貸建物(投資その他の資産の「その他」に含まれる) 旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 39～50年</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 賃貸建物(投資その他の資産の「その他」に含まれる) 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、免税事業者に該当する連結子会社については税込処理によっております。</p> <p>匿名組合出資金の会計処理 当社及び連結子会社は匿名組合出資を行っております。</p> <p>匿名組合の財産の持分相当額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」として計上しております。</p> <p>匿名組合の出資時に「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額(関連会社である匿名組合に関するものを含む)のうち、主たる事業目的の匿名組合出資に係る損益は「営業損益」に計上し、主たる事業目的以外の匿名組合出資に係る損益は「営業外損益」に計上し、それぞれ同額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」に加減し、また、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を減額させております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>匿名組合出資金の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益が6,893千円減少し、税金等調整前当期純利益が120,641千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は162,030千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>自己株式の取得による支出及び処分による収入は、従来まで「自己株式の増減額(は増加)」として純額表示する方法にて掲記していましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より総額表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」の金額は 2,569千円、「自己株式の処分による収入」の金額は383千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用について)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」における会計処理について)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、当社グループの中長期的な企業価値に対し従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生の拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」といいます。)を導入し、「三菱UFJ」信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口) (以下、「E S O P信託口」といいます。)に対して第三者割当による自己株式373,900株の処分を実施しております。</p> <p>E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。</p> <p>連結財務諸表提出会社が「日本管財社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の連結財務諸表提出会社株式を一括して取得し、その後、当該信託は当該株式を毎月一定日に持株会に売却いたします。</p> <p>当該株式の取得・処分については、連結財務諸表提出会社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、連結財務諸表提出会社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式やE S O P信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末にE S O P信託口が所有する当該株式数は328,800株であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業目的匿名組合出資金</td> <td style="text-align: right;">425,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">非連結子会社株式</td> <td style="text-align: right;">122,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">146,088千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,026千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業目的匿名組合出資金</td> <td style="text-align: right;">165,127</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,500,262</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)</td> <td style="text-align: right;">3,620</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">102,539</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">107,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">113,065</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">162,883</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,164,972</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>短期貸付金、投資有価証券のうち103,225千円及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は44,470,711千円であります。</p> <p>事業目的匿名組合出資金は、当該匿名組合営業者の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は1,790,000千円であります。</p> <p>販売用不動産は、金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は1年内返済予定の長期ノンリコースローン1,964,300千円であります。</p> <p>有価証券、投資有価証券のうち9,840千円は営業保証金として供託しております。</p>	事業目的匿名組合出資金	425,333千円	投資有価証券		非連結子会社株式	122,000千円	関連会社株式	146,088千円	有価証券	10,026千円	事業目的匿名組合出資金	165,127	販売用不動産	2,500,262	短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)	3,620	建物及び構築物	102,539	土地	107,450	投資有価証券	113,065	長期貸付金	162,883	合計	3,164,972	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業目的匿名組合出資金</td> <td style="text-align: right;">269,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">非連結子会社株式</td> <td style="text-align: right;">122,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">244,813千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業目的匿名組合出資金</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,856,622</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)</td> <td style="text-align: right;">12,775</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">97,576</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">107,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">228,872</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">378,371</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (投資その他の資産の その他に含まれる)</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,691,666</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>短期貸付金、投資有価証券のうち208,888千円及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は49,281,644千円であります。</p> <p>事業目的匿名組合出資金は、当該匿名組合営業者の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は1,790,000千円であります。</p> <p>販売用不動産は、金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は長期ノンリコースローン1,333,100千円(流動負債19,800千円、固定負債1,313,300千円の合計額)であります。</p> <p>投資有価証券のうち19,984千円及びその他は営業保証金として供託しております。</p>	事業目的匿名組合出資金	269,638千円	投資有価証券		非連結子会社株式	122,000千円	関連会社株式	244,813千円	事業目的匿名組合出資金	0千円	販売用不動産	1,856,622	短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)	12,775	建物及び構築物	97,576	土地	107,450	投資有価証券	228,872	長期貸付金	378,371	その他 (投資その他の資産の その他に含まれる)	10,000	合計	2,691,666
事業目的匿名組合出資金	425,333千円																																																				
投資有価証券																																																					
非連結子会社株式	122,000千円																																																				
関連会社株式	146,088千円																																																				
有価証券	10,026千円																																																				
事業目的匿名組合出資金	165,127																																																				
販売用不動産	2,500,262																																																				
短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)	3,620																																																				
建物及び構築物	102,539																																																				
土地	107,450																																																				
投資有価証券	113,065																																																				
長期貸付金	162,883																																																				
合計	3,164,972																																																				
事業目的匿名組合出資金	269,638千円																																																				
投資有価証券																																																					
非連結子会社株式	122,000千円																																																				
関連会社株式	244,813千円																																																				
事業目的匿名組合出資金	0千円																																																				
販売用不動産	1,856,622																																																				
短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)	12,775																																																				
建物及び構築物	97,576																																																				
土地	107,450																																																				
投資有価証券	228,872																																																				
長期貸付金	378,371																																																				
その他 (投資その他の資産の その他に含まれる)	10,000																																																				
合計	2,691,666																																																				

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>3 偶発債務</p> <p>差入証による損害等の保証</p> <p>合同会社ピーイーツー 1,790,000千円</p> <p>同社（匿名組合の営業者）が締結しているノンリコースローンの金銭消費貸借契約書に関連して、故意、重過失及び虚偽の表明等の行為により、貸付人に対して損害を与えた場合、貸付人が被った損害及び費用を保証するスポンサー・レターを連結子会社が差し入れております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日における当該ノンリコースローンの金銭消費貸借契約の借入残高は1,790,000千円であります。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>差入証による損害等の保証</p> <p>合同会社ピーイーツー 1,790,000千円</p> <p>同社（匿名組合の営業者）が締結しているノンリコースローンの金銭消費貸借契約書に関連して、故意、重過失及び虚偽の表明等の行為により、貸付人に対して損害を与えた場合、貸付人が被った損害及び費用を保証するスポンサー・レターを連結子会社が差し入れております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日における当該ノンリコースローンの金銭消費貸借契約の借入残高は1,790,000千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 168,058千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 26,472千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,197,698千円
少数株主に係る包括利益	2,688 "
計	2,195,010千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	459,717千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,590,153			20,590,153

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,922	3,300,798	90	3,328,630

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 3,300,000株

単元未満株式の買取りによる増加 798株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 90株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	328,996	16.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	276,190	16.00	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	276,184	16.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,590,153			20,590,153

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,328,630	414,700	45,128	3,698,202

(注) 連結財務諸表提出会社は、平成22年12月28日付で「三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」(以下、「E S O P信託口」といいます。)へ自己株式373,900株を売却しておりますが、連結財務諸表提出会社とE S O P信託口は一体であるものと認識し、E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式に含めて計上しており、当連結会計年度末にE S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式は328,800株であります。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 414,300株
単元未満株式の買取りによる増加 400株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 28株
連結財務諸表提出会社従業員持株会への売却 45,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	276,184	16.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	269,552	16.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	574,326	34.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金11,179千円を含めておりません。これは、E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 10,030,116千円	現金及び預金勘定 11,801,956千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 70,506	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 320,000
現金及び現金同等物 9,959,610	現金及び現金同等物 11,481,956

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	101,689	75,841	25,848	機械装置及び運搬具	41,039	32,858	8,181
工具・器具・備品	648,738	482,403	166,335	工具・器具・備品	455,463	383,639	71,824
ソフトウェア	210,186	174,820	35,366	ソフトウェア	145,687	136,107	9,580
合計	960,613	733,064	227,549	合計	642,189	552,604	89,585
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		145,357千円		1年内		82,093千円	
1年超		105,331		1年超		18,945	
合計		250,688		合計		101,038	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		248,523千円		支払リース料		149,538千円	
減価償却費相当額		224,794		減価償却費相当額		130,730	
支払利息相当額		12,086		支払利息相当額		6,226	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内		28,242千円		1年内		65,715千円	
1年超		87,581		1年超		194,578	
合計		115,823		合計		260,293	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により、不動産ファンドマネジメント事業における資産取得のための資金調達については金融機関からの借入により、それぞれ調達しております。デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、主に持分法適用関連会社に対し行う長期貸付金及び当社グループが使用する事務所等の賃貸借契約による敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の担当部門が、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券は、主に純投資先や業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金と未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金(1年内返済予定の長期ノンリコースローン)は、連結子会社である匿名組合による不動産等の取得に必要な資金調達を目的としたものでありますが、全てが1年以内の返済期日であります。

また、営業債務やノンリコースローンは、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,030,116	10,030,116	
(2) 受取手形及び売掛金	8,483,883	8,483,883	
(3) 有価証券	10,026	10,026	
(4) 投資有価証券	3,660,398	3,660,398	
(5) 長期貸付金	551,238	569,508	18,270
(6) 敷金及び保証金	1,889,302	1,638,259	251,043
資産計	24,624,963	24,392,190	232,773
(1) 支払手形及び買掛金	4,130,038	4,130,038	
(2) 1年内返済予定の 長期ノンリコースローン	1,964,300	1,964,300	
(3) 未払法人税等	1,144,062	1,144,062	
負債計	7,238,400	7,238,400	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関より提示された価格、有価証券その他については公表されている基準価格にそれぞれによっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 長期貸付金

当社グループでは、長期貸付金の時価算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 敷金及び保証金

当社グループでは、敷金及び保証金の時価は、返還見込期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期ノンリコースローン、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額775,292千円)、非上場内国債券(連結貸借対照表計上額500,000千円)、投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額56,779千円)及びその他(連結貸借対照表計上額150,000千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券、並びに(4)投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場内国債券については、回収可能性を勘案して貸倒引当金の個別引当を設定しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,030,116			
受取手形及び売掛金	8,483,884			
有価証券及び投資有価証券	10,026	515,158		
長期貸付金		88,166	174,604	288,468
合計	18,524,026	603,324	174,604	288,468

(注) 有価証券及び投資有価証券に含まれる非上場内国債券については、回収可能性を勘案して貸倒引当金の個別引当を設定しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により、不動産ファンドマネジメント事業における資産取得のための資金調達については金融機関からの借入により、それぞれ調達しております。デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、主に持分法適用関連会社に対し行う長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の担当部門が、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制をとっております。

投資有価証券は、主に純投資先や業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、平成22年12月に導入した「従業員持株E S O P信託」組成に伴う信託口における金融機関からの借入金であります。長期ノンリコースローンは、連結子会社である匿名組合による不動産等の取得に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。長期借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金及びノンリコースローンは、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	11,801,956	11,801,956	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	8,240,981 40,759		
	8,200,222	8,200,222	
(3) 投資有価証券	3,655,269	3,655,269	
(4) 長期貸付金	559,478	578,231	18,753
資産計	24,216,925	24,235,678	18,753
(1) 支払手形及び買掛金	4,007,277	4,007,277	
(2) 未払費用	1,891,946	1,891,946	
(3) 未払法人税等	592,106	592,106	
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	499,904	499,904	
(5) 長期ノンリコースローン (1年内返済予定を含む)	1,333,100	1,333,271	171
(6) リース債務(1年内返済予定を含む)	667,181	667,629	448
負債計	8,991,514	8,992,133	619

() 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関より提示された価格、有価証券その他については公表されている基準価格にそれぞれによっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

当社グループでは、長期貸付金の時価算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期貸付金の連結貸借対照表計上額には持分法適用に伴う負債に計上した23,424千円を含めております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払費用、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらは変動金利による借入であることから、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期ノンリコースローン、並びに(6) リース債務

元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額872,997千円)、非上場内国債券(連結貸借対照表計上額500,000千円)、投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額47,374千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場内国債券については、回収可能性を勘案して貸倒引当金の個別引当を設定しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,801,956			
受取手形及び売掛金	8,200,222			
投資有価証券		524,971		
その他有価証券のうち 満期があるもの(国債)		20,037		
その他有価証券のうち 満期があるもの(投資信託)		4,934		
その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)		500,000		
長期貸付金		119,499	235,094	204,885
合計	20,002,178	644,470	235,094	204,885

(注) 1 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除後の金額を記載しております。

2 投資有価証券に含まれる社債については、回収可能性を勘案して貸倒引当金の個別引当を設定しております。

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	166,000	333,904		
長期ノンリコースローン	19,800	1,313,300		
リース債務	144,388	491,709	31,084	
合計	330,188	2,138,913	31,084	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,518,093	1,105,241	412,852
	(2) 債券			
	国債・地方債等	19,866	19,820	46
	社債			
	その他	115,027	93,646	21,381
	小計	1,652,986	1,218,707	434,279
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,941,064	2,520,113	579,049
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	76,373	84,421	8,048
	小計	2,017,437	2,604,534	587,097
	合計	3,670,423	3,823,241	152,818

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	2,466	1,116	
合計	2,466	1,116	

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について298,954千円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、期末日における時価が、取得原価に比べ50%以上下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると思われる場合を除き、期末日における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率等の検討により、総合的に判断して減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,744,855	1,206,054	538,801
	(2) 債券			
	国債・地方債等	19,984	19,854	130
	社債			
	(3) その他	107,689	93,646	14,043
	小計	1,872,528	1,319,554	552,974
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,613,382	2,010,749	397,367
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	(3) その他	169,359	180,591	11,232
	小計	1,782,741	2,191,340	408,599
	合計	3,655,269	3,510,894	144,375

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	242,066	18,286	18,927
債券			
国債・地方債等	10,001		
合計	252,067	18,286	18,927

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について168,054千円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、期末日における時価が、取得原価に比べ50%以上下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると思われる場合を除き、期末日における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率等の検討により、総合的に判断して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、平成21年12月1日に適格退職年金制度から移行した規約型確定給付企業年金制度(当社及び連結子会社4社)、退職一時金制度(連結子会社3社)及び中小企業退職金共済制度(連結子会社1社)を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	2,389,658千円	2,497,932千円
(2) 年金資産	1,570,891千円	1,828,123千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	818,767千円	669,809千円
(4) 未認識数理計算上の差異	768,627千円	663,455千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	50,140千円	6,354千円
(6) 前払年金費用	87,254千円	134,282千円
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	137,394千円	140,636千円

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	222,896千円	236,253千円
(2) 利息費用	42,115千円	45,921千円
(3) 期待運用収益	37,445千円	47,126千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	170,989千円	173,468千円
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	398,555千円	408,516千円

前連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

(注) 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	3.0%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	4年～6年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産の部	(1) 流動資産の部
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
税務上の繰越欠損金 11,017	税務上の繰越欠損金 56,825
未払事業税 98,991	未払事業税 64,134
賞与引当金 264,317	賞与引当金 254,850
貸倒引当金 6,604	貸倒引当金 51,453
事業目的匿名組合出資金評価損 214,222	事業目的匿名組合出資金評価損 283,663
たな卸資産評価損 79,593	たな卸資産評価損 43,862
その他 37,966	その他 38,477
繰延税金資産小計 712,710	繰延税金資産小計 793,264
評価性引当額 285,954	評価性引当額 385,610
繰延税金資産合計 426,756	繰延税金資産合計 407,654
繰延税金資産の純額 426,756	繰延税金負債との相殺 42
	繰延税金資産の純額 407,612
	繰延税金負債
	未収還付事業税 42
	繰延税金負債合計 42
	繰延税金資産との相殺 42
	繰延税金負債の純額
(2) 固定資産・固定負債の部	(2) 固定資産・固定負債の部
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 54,020	税務上の繰越欠損金 79,812
役員退職慰労引当金 200,692	役員退職慰労引当金 202,398
退職給付引当金 55,534	退職給付引当金 56,906
貸倒引当金 255,890	貸倒引当金 282,918
各種会員権評価損 144,079	各種会員権評価損 140,276
投資有価証券評価損 411,879	投資有価証券評価損 228,283
その他有価証券評価差額金 63,777	減損損失 129,043
減損損失 130,496	資産除去債務 77,011
その他 96,124	その他 108,504
繰延税金資産小計 1,412,491	繰延税金資産小計 1,305,151
評価性引当額 400,389	評価性引当額 375,289
繰延税金資産合計 1,012,102	繰延税金資産合計 929,862
繰延税金負債との相殺 36,286	繰延税金負債との相殺 136,879
繰延税金資産の純額 975,816	繰延税金資産の純額 792,983
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 36,286	前払年金費用 55,648
繰延税金負債合計 36,286	固定資産 28,209
繰延税金資産との相殺 36,286	未収入金 5,214
繰延税金負債の純額	その他有価証券評価差額金 57,141
	繰延税金負債合計 146,212
	繰延税金資産との相殺 136,879
	繰延税金負債の純額 9,333

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9 住民税均等割等 のれん償却額 0.7 のれん償却額 1.8 連結子会社の使用税率差異 0.7 評価性引当額の増加 6.5 その他 1.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.1%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.2 住民税均等割等 のれん償却額 0.7 のれん償却額 3.2 連結子会社の使用税率差異 0.6 評価性引当額の増加 2.0 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3%

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメ ント事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,296,956	6,579,444	528,550	2,117,846	72,522,796		72,522,796
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	63,296,956	6,579,444	528,550	2,117,846	72,522,796		72,522,796
営業費用	57,118,370	6,014,707	652,296	2,032,858	65,818,231	3,046,043	68,864,274
営業利益又は 営業損失()	6,178,585	564,737	123,746	84,988	6,704,565	(3,046,043)	3,658,522
資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	18,974,318	1,525,034	3,915,266	1,068,722	25,483,340	11,227,605	36,710,945
減価償却費	153,412	6,091	55,310	6,414	221,227	263,491	484,718
資本的支出	385,774	5,306	1,500		392,580	36,061	428,641

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物管理運営事業、環境施設管理事業、不動産ファンドマネジメント事業及びその他の事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、契約先のニーズによる受付・オペレーター業務
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
不動産ファンド マネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物運営業務
その他の事業	イベントの企画及び運営、印刷・デザイン、製本、不動産の販売及び売買仲介

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、配賦不能営業費用であり、その内容は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

前連結会計年度まで、事業区分は「建物管理運営事業」、「環境施設管理事業」、「人材派遣事業」、「不動産ファンドマネジメント事業」、「その他の事業」の5区分としておりました。「人材派遣事業」につきましては、倉庫内の商品管理や製造ラインへの人材派遣業務と、建物統括管理契約に付随する受付業務やオペレーター業務等により構成され、このうち倉庫内の商品管理や製造ラインへの人材派遣業務につきましては前連結会計年度中に撤退を進めた結果、重要性が乏しくなっており、また残る受付業務やオペレーター業務等につきましても建物統括管理契約に含まれる業務の一環としても行われることなどから、これまで「人材派遣事業」として区分していた事業は「建物管理運営事業」に含めることといたしました。

なお、前連結会計年度において変更後の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,975,353	6,259,969	557,314	599,561	71,392,197		71,392,197
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	63,975,353	6,259,969	557,314	599,561	71,392,197		71,392,197
営業費用	57,480,666	5,642,549	1,110,182	557,572	64,790,969	3,104,015	67,894,984
営業利益又は 営業損失()	6,494,687	617,420	552,868	41,989	6,601,228	(3,104,015)	3,497,213
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	19,722,633	1,440,304	4,382,627	919,368	26,464,932	12,876,525	39,341,457
減価償却費	104,472	4,365	35,885	1,236	145,958	99,745	245,703
減損損失						52,884	52,884
資本的支出	307,770	6,397	405	10,545	325,117	692,956	1,018,073

【所在地別セグメント情報】

当社グループは前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当社グループは前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ各社が提供するサービスの特性及び類似性から区分される、「建物管理運営事業」、「環境施設管理事業」、「不動産ファンドマネジメント事業」、「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建物管理運営事業」は、ビル管理業務及び保安警備業務を主な業務とし、「環境施設管理事業」は、上下水道処理施設等の公共施設管理を主な業務とし、「不動産ファンドマネジメント事業」は、不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主な業務としております。また、「その他の事業」は、イベントの企画・運営、印刷、デザインを主な業務としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	63,749,675	6,826,340	1,153,679	1,699,285	73,428,979		73,428,979
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	63,749,675	6,826,340	1,153,679	1,699,285	73,428,979		73,428,979
セグメント利益 又は損失()	6,294,719	472,474	102,586	26,845	6,637,762	3,107,004	3,530,758
セグメント資産	19,799,109	1,565,946	3,064,350	801,303	25,230,709	12,002,891	37,233,600
その他の項目							
減価償却費	244,438	12,087	44,931	4,785	306,241	267,688	573,929
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	517,612	65,178			582,790	265,251	848,041

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 3,107,004千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,002,891千円は、各報告セグメントに配分していない全資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額265,251千円は、本社建物等の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

	報告セグメント					全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	148,417				148,417		148,417
当期末残高	124,126				124,126		124,126

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

重要な負ののれんの発生益はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日本サービスマスター(有) (注)1	兵庫県西宮市	10,000	損害保険代理店	(被所有)直接30.2	損害保険契約取次役員の兼任	損害保険料の支払	126,172		
							事務手数料の受取	2,286		

(注) 1 日本サービスマスター(有)は当社代表取締役会長 福田 武と代表取締役社長 福田慎太郎が議決権の100%を直接所有する会社であり、「親会社及び法人主要株主等」グループの属性「その他の関係会社」及び「主要株主」にも該当しております。

2 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、大蔵大臣(現財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。事務手数料については、当社と関連を有しない第三者より見積書を入力しこれを比較検討の上、覚書により決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス	千葉県千葉市中央区	15,000	建物管理運営事業	(所有)直接33.3	作業受託役員の兼任	担保提供	123,090 (注)		
	(株)上越シビックサービス	新潟県上越市	100,000	建物管理運営事業	(所有)直接40.0	作業受託役員の兼任	担保提供	598,628 (注)		
	P F I 六本木 G R I P S(株)	東京都港区	10,000	建物管理運営事業	(所有)直接20.0	作業受託役員の兼任	担保提供	4,403,709 (注)		
	(株)鶴崎コミュニティサービス	大分県大分市	10,000	建物管理運営事業	(所有)直接30.0	作業受託役員の兼任	担保提供	883,490 (注)		
	(株)大分植田 P F I	大分県大分市	10,000	建物管理運営事業	(所有)直接30.0	作業受託役員の兼任	担保提供	888,199 (注)		
	鹿児島エコバイオ P F I(株)	福岡県福岡市博多区	10,000	建物管理運営事業	(所有)直接15.0	作業受託役員の兼任	担保提供	2,654,113 (注)		
	(株)がまだすコミュニティサービス	熊本県熊本市	10,000	建物管理運営事業	(所有)直接25.0	作業受託役員の兼任	担保提供	1,805,098 (注)		
	(株)伊都コミュニティサービス	福岡県福岡市南区	10,000	建物管理運営事業	(所有)直接30.0	作業受託役員の兼任	担保提供	1,390,955 (注)		
マーケットピア神戸(株)	兵庫県神戸市中央区	10,000	建物管理運営事業	(所有)直接30.0	作業受託役員の兼任	担保提供	6,017,494 (注)			

(注) いずれも金融機関からのノンリコースローンに対し担保の提供を行ったものであります。担保提供の取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります。なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	日本サービス マスター(有) (注)1	兵庫県 西宮市	10,000	損害保険代 理店	(被所有) 直接 30.3	損害保険 契約取次 役員の兼任	損害保険料 の支払	134,471		
							事務手数料 の受取	2,286		

- (注) 1 日本サービスマスター(有)は当社代表取締役会長 福田 武と代表取締役社長 福田慎太郎が議決権の100%を直接所有する会社であり、「親会社及び法人主要株主等」グループの属性「その他の関係会社」及び「主要株主」にも該当しております。
- 2 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
損害保険料については、大蔵大臣(現財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。事務手数料については、当社と関連を有しない第三者より見積書を入手しこれを比較検討の上、覚書により決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	(株)ちばシティ 消費生活ピー エフアイ・ サービス	千葉市 中央区	15,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 33.3	作業受託 役員の兼任	担保提供	106,678 (注)		
	(株)上越シビック サービス	新潟県 上越市	100,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 40.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	555,432 (注)		
	P F I 六本木 G R I P S(株)	東京都 港区	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 20.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	3,923,045 (注)		
	(株)鶴崎コミュ ニティサービ ス	大分県 大分市	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	824,590 (注)		
	(株)大分植田 P F I	大分県 大分市	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	828,984 (注)		
	鹿児島エコパ イオ P F I(株)	福岡市 博多区	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 15.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	2,374,733 (注)		
	(株)がまだすコ ミュニティ サービス	熊本県 熊本市	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 25.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	1,714,294 (注)		
	(株)伊都コミュ ニティサービ ス	福岡市 南区	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	1,268,389 (注)		
	マーケットピ ア神戸(株)	神戸市 中央区	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	5,815,731 (注)		
	(株)いきいきラ イフ豊橋	愛知県 豊橋市	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 31.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	3,569,302 (注)		
	(株)下関コミュ ニティスポ ーツ	山口県 山口市	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 25.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	86,500 (注)		
	アイラック愛 知(株)	名古屋 市中区	20,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 33.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	5,329,189 (注)		

(注) いずれも金融機関からのノンリコースローンに対し担保の提供を行ったものであります。担保提供の取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります。なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,296円72銭	1株当たり純資産額	1,372円26銭
1株当たり当期純利益	94円21銭	1株当たり当期純利益	99円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	24,008,138	24,780,482
普通株式に係る純資産額(千円)	22,383,371	23,180,226
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,624,767	1,600,256
普通株式の発行済株式数(株)	20,590,153	20,590,153
普通株式の自己株式数(株)	3,328,630	3,698,202
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,261,523	16,891,951

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,738,759	1,685,887
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式にかかる当期純利益(千円)	1,738,759	1,685,887
普通株式の期中平均株式数(株)	18,455,309	17,005,804

- 3 「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているため当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の長期借入金		166,000	1.1%	
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	1,964,300	19,800	2.5%	
1年内に返済予定のリース債務	71,424	144,388	4.7%	
長期借入金		333,904	1.1%	平成25年12月20日
長期ノンリコースローン(1年内に返済予定のものを除く。)		1,313,300	2.5%	平成25年8月20日
リース債務(1年内に返済予定のものを除く。)	299,244	522,793	5.1%	平成24年4月30日～平成30年7月31日
合計	2,334,968	2,500,185		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
リース債務	147,392	146,226	125,680	72,411

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	18,474,269	18,157,556	18,437,254	18,359,900
税金等調整 前四半期純 利益金額 (千円)	714,499	763,728	1,093,016	711,528
四半期純利 益金額 (千円)	362,341	426,293	596,324	300,929
1株当たり 四半期純利 益金額 (円)	20.99	25.02	35.39	17.83

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第45期 (平成22年3月31日)	第46期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,527,710	3,596,029
受取手形	9,308	114,346
売掛金	3 5,876,256	3 5,546,666
貯蔵品	8,736	8,519
前払費用	215,542	272,487
未収入金	8,384	17,768
短期貸付金	1, 3 892,657	1, 3 751,635
従業員に対する短期貸付金	120	-
立替金	112,010	75,691
繰延税金資産	168,942	137,503
その他	4,828	16,236
貸倒引当金	15,900	31,640
流動資産合計	9,808,598	10,505,245
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,266,179	1 3,517,566
減価償却累計額	1,852,193	1,937,244
建物(純額)	1,413,985	1,580,322
構築物	1 73,205	1 76,050
減価償却累計額	42,455	45,428
構築物(純額)	30,749	30,622
機械及び装置	21,787	6,235
減価償却累計額	19,704	6,170
機械及び装置(純額)	2,082	64
車両運搬具	17,897	31,217
減価償却累計額	10,908	15,400
車両運搬具(純額)	6,989	15,817
工具、器具及び備品	501,049	532,595
減価償却累計額	293,301	338,940
工具、器具及び備品(純額)	207,748	193,655
土地	1 1,165,521	1 1,166,606
リース資産	198,848	344,049
減価償却累計額	31,520	90,875
リース資産(純額)	167,327	253,174
有形固定資産合計	2,994,406	3,240,261
無形固定資産		
電話加入権	15,216	15,288
ソフトウェア	676,108	524,825
リース資産	4,751	7,976
のれん	4,335	2,127
無形固定資産合計	700,411	550,217
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,229,678	1 4,114,912
関係会社株式	1 2,471,405	1 2,490,405

	第45期 (平成22年3月31日)	第46期 (平成23年3月31日)
長期貸付金	1 23,362	1 36,857
関係会社長期貸付金	1 527,875	1 522,620
長期前払費用	223	61
敷金及び保証金	1,240,078	1,137,002
会員権	359,313	351,862
保険積立金	29,079	29,079
破産更生債権等	53,490	39,427
賃貸建物	107,470	107,470
減価償却累計額	27,152	29,196
賃貸建物(純額)	80,317	78,273
賃貸土地	53,739	53,739
繰延税金資産	785,449	635,186
長期預金	400,000	400,000
その他	41,905	68,571
貸倒引当金	614,471	653,981
投資その他の資産合計	9,681,448	9,304,020
固定資産合計	13,376,266	13,094,499
資産合計	23,184,864	23,599,744
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,746	956
買掛金	3 3,728,196	3 3,574,537
1年内返済予定の長期借入金	-	166,000
リース債務	37,735	68,513
未払金	142,200	385,108
未払法人税等	746,552	217,661
未払消費税等	176,388	166,125
未払給料	440,966	442,420
未払社会保険料	156,688	159,825
預り金	205,728	117,077
関係会社預り金	2,500,000	2,000,000
前受金	35,388	27,069
賞与引当金	227,383	237,504
役員賞与引当金	70,000	70,000
その他	41,364	53,860
流動負債合計	8,511,340	7,686,659
固定負債		
長期借入金	-	333,904
リース債務	136,363	194,922
役員退職慰労引当金	490,450	488,610
長期預り保証金	712,103	658,407
資産除去債務	-	107,488
その他	7,400	12,981
固定負債合計	1,346,316	1,796,314
負債合計	9,857,656	9,482,974

	第45期 (平成22年3月31日)	第46期 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金	498,800	498,800
その他資本剰余金	326	-
資本剰余金合計	499,126	498,800
利益剰余金		
利益準備金	251,200	251,200
その他利益剰余金		
別途積立金	12,310,000	12,310,000
繰越利益剰余金	2,211,654	3,338,110
利益剰余金合計	14,772,854	15,899,310
自己株式	4,874,661	5,392,760
株主資本合計	13,397,320	14,005,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,112	111,420
評価・換算差額等合計	70,112	111,420
純資産合計	13,327,207	14,116,770
負債純資産合計	23,184,864	23,599,744

【損益計算書】

(単位：千円)

	第45期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第46期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
役務提供売上高	47,849,662	48,368,466
商品売上高	366,350	360,095
売上高合計	48,216,012	48,728,562
売上原価		
役務提供売上原価	40,818,073	40,943,068
商品売上原価	267,280	271,884
売上原価合計	41,085,353	41,214,952
売上総利益	7,130,659	7,513,609
販売費及び一般管理費		
販売促進費	11,215	11,633
広告宣伝費	72,537	132,812
役員報酬	198,758	208,890
給料及び手当	1,972,420	1,978,444
賞与	275,845	292,552
賞与引当金繰入額	90,345	98,325
役員賞与引当金繰入額	70,000	70,000
役員退職慰労金	400	1,370
役員退職慰労引当金繰入額	44,910	53,000
退職給付費用	55,217	63,327
法定福利費	336,209	373,102
福利厚生費	23,159	20,697
研修費	11,155	7,588
募集費	16,517	19,429
会議費	5,615	5,941
交際費	41,805	65,599
旅費及び交通費	217,847	252,440
車両費	71,303	72,357
通信費	92,128	94,674
水道光熱費	43,727	41,459
消耗品費	13,668	15,104
事務用品費	298,138	230,466
租税公課	50,379	50,796
事業税	58,924	57,790
減価償却費	295,903	324,151
修繕費	6,289	3,757
保険料	137,095	147,586
賃借料	387,168	374,762
図書費	7,075	7,477
諸会費	17,138	16,981
支払手数料	210,986	190,949
寄付金	1,111	14,125
貸倒引当金繰入額	6,279	73,173
雑費	133,612	143,074
販売費及び一般管理費合計	5,274,889	5,513,844
営業利益	1,855,769	1,999,764

	第45期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第46期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 39,652	1 35,631
受取配当金	1 296,994	1 655,245
投資有価証券売却益	0	17,375
受取賃貸料	44,103	39,316
保険配当金	24,872	24,158
経営指導料	1 36,000	1 36,000
匿名組合投資利益	2,141	-
雑収入	24,220	24,406
営業外収益合計	467,984	832,134
営業外費用		
支払利息	1 37,508	1 39,370
投資有価証券売却損	-	18,927
賃貸費用	40,454	42,300
固定資産除売却損	3,440	4,527
自己株式取得費用	35,024	6,616
雑損失	26,816	24,564
営業外費用合計	143,243	136,306
経常利益	2,180,510	2,695,592
特別損失		
投資有価証券評価損	291,166	166,434
会員権評価損	13,952	6,851
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	87,541
その他	7,630	3,000
特別損失合計	312,749	263,827
税引前当期純利益	1,867,761	2,431,764
法人税、住民税及び事業税	813,769	699,493
法人税等調整額	137,738	57,660
法人税等合計	676,030	757,154
当期純利益	1,191,730	1,674,610

【役務提供売上原価明細書】

区分	注記 番号	第45期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			第46期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 労務費			11,879,795	29.1		12,196,828	29.8
2 経費							
外注費		26,769,406			26,424,803		
減価償却費		25,729			69,455		
その他		2,143,141	28,938,277	70.9	2,251,979	28,746,239	70.2
役務提供売上原価			40,818,073	100.0		40,943,068	100.0

- (注) 1 役務提供売上原価は、主として現業部門において発生した費用を集計したものであり、現業部門と販売・一般管理部門とに共通して発生する費用については、所定の基準により按分して販売費及び一般管理費とに区分して計上しております。
- 2 上記の「労務費」に含まれている「賞与引当金繰入額」は、第45期137,038千円、第46期139,178千円であります。

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	第45期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第46期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 期首たな卸高		10,832	3.9	8,736	3.1
2 当期仕入高		265,184	96.1	271,667	96.9
合計		276,016	100.0	280,404	100.0
3 期末たな卸高		8,736		8,519	
商品売上原価		267,280		271,884	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第45期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第46期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	498,800	498,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	498,800	498,800
その他資本剰余金		
前期末残高	327	326
当期変動額		
自己株式の処分	0	326
当期変動額合計	0	326
当期末残高	326	-
資本剰余金合計		
前期末残高	499,127	499,126
当期変動額		
自己株式の処分	0	326
当期変動額合計	0	326
当期末残高	499,126	498,800
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	251,200	251,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	251,200	251,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,310,000	12,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,310,000	12,310,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,625,110	2,211,654
当期変動額		
剰余金の配当	328,995	276,184
剰余金の配当(中間)	276,190	269,551
当期純利益	1,191,730	1,674,610
自己株式の処分	-	2,418
当期変動額合計	586,544	1,126,455
当期末残高	2,211,654	3,338,110

	第45期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第46期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	14,186,310	14,772,854
当期変動額		
剰余金の配当	328,995	276,184
剰余金の配当(中間)	276,190	269,551
当期純利益	1,191,730	1,674,610
自己株式の処分	-	2,418
当期変動額合計	586,544	1,126,455
当期末残高	14,772,854	15,899,310
自己株式		
前期末残高	58,928	4,874,661
当期変動額		
自己株式の取得	4,815,864	583,895
自己株式の処分	131	65,796
当期変動額合計	4,815,733	518,099
当期末残高	4,874,661	5,392,760
株主資本合計		
前期末残高	17,626,509	13,397,320
当期変動額		
剰余金の配当	328,995	276,184
剰余金の配当(中間)	276,190	269,551
当期純利益	1,191,730	1,674,610
自己株式の取得	4,815,864	583,895
自己株式の処分	131	63,051
当期変動額合計	4,229,189	608,030
当期末残高	13,397,320	14,005,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	522,597	70,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	452,484	181,532
当期変動額合計	452,484	181,532
当期末残高	70,112	111,420
評価・換算差額等合計		
前期末残高	522,597	70,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	452,484	181,532
当期変動額合計	452,484	181,532
当期末残高	70,112	111,420

	第45期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第46期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	17,103,911	13,327,207
当期変動額		
剰余金の配当	328,995	276,184
剰余金の配当(中間)	276,190	269,551
当期純利益	1,191,730	1,674,610
自己株式の取得	4,815,864	583,895
自己株式の処分	131	63,051
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	452,484	181,532
当期変動額合計	3,776,704	789,562
当期末残高	13,327,207	14,116,770

【重要な会計方針】

項目	第45期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第46期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用して おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は総 平均法により算定)を採用して おります。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用して おります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げ方法)によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得した もの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 2～50年 その他の 有形固定資産 2～20年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備は除く) 同左 建物以外 同左

項目	第45期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第46期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 のれん 5年</p> <p>(3) 賃貸建物 旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 39~50年</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 賃貸建物 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	第45期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第46期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計 上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業 年度の発生時における従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年数 (6年間)による定額法により按分 した額をそれぞれ発生の翌事業年 度から費用処理することとしてお ります。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職 給付に係る会計基準」の一 部改正(その3)」(企業会計 基準第19号 平成20年7月31 日)を適用しております。な お、これによる損益に与える 影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備える ため、当社内規に基づく期末要支 給見積額を引当計上してしま います。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計 上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業 年度の発生時における従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年数 (6年間)による定額法により按分 した額をそれぞれ発生の翌事業年 度から費用処理することとしてお ります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資を行っており ます。匿名組合の財産の持分相当 額を「匿名組合出資金」として計 上しております。 匿名組合の出資時に「匿名組合出 資金」を計上し、匿名組合の営業 により獲得した損益の持分相当額 については、「営業外損益」に計 上するとともに同額を「匿名組合 出資金」に加減し、営業者からの 出資金(営業により獲得した損益 の持分相当額を含む)の払い戻し については、「匿名組合出資金」 を減額させております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

第45期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第46期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が138千円増加し、税引前当期純利益が87,402千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は105,290千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」における会計処理について)</p> <p>当社は、当社グループの中長期的な企業価値に対し従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生の拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」といいます。)を導入し、「三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」(以下、「E S O P信託口」といいます。)に対して第三者割当による自己株式373,900株の処分を実施しております。</p> <p>E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。</p> <p>当社が「日本管財社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後、当該信託は当該株式を毎月一定日に持株会に売却いたします。</p> <p>当該株式の取得・処分については、当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、E S O P信託口が所有する当社株式やE S O P信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当事業年度末にE S O P信託口が所有する当該株式数は328,800株であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第45期 (平成22年3月31日)	第46期 (平成23年3月31日)																																				
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期貸付金</td><td style="text-align: right;">3,619千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">96,698</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5,840</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">107,450</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">64,600</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">68,600</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">6,250</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td style="text-align: right;">156,633</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">509,692</td></tr> </table> <p>建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、期末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、期末日現在の債務残高は44,470,710千円であります。</p>	短期貸付金	3,619千円	建物	96,698	構築物	5,840	土地	107,450	投資有価証券	64,600	関係会社株式	68,600	長期貸付金	6,250	関係会社長期貸付金	156,633	合計	509,692	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期貸付金</td><td style="text-align: right;">12,775千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">92,372</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5,204</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">107,450</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">66,600</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">75,200</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">20,250</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td style="text-align: right;">358,120</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">737,971</td></tr> </table> <p>建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、期末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、期末日現在の債務残高は49,281,643千円であります。</p>	短期貸付金	12,775千円	建物	92,372	構築物	5,204	土地	107,450	投資有価証券	66,600	関係会社株式	75,200	長期貸付金	20,250	関係会社長期貸付金	358,120	合計	737,971
短期貸付金	3,619千円																																				
建物	96,698																																				
構築物	5,840																																				
土地	107,450																																				
投資有価証券	64,600																																				
関係会社株式	68,600																																				
長期貸付金	6,250																																				
関係会社長期貸付金	156,633																																				
合計	509,692																																				
短期貸付金	12,775千円																																				
建物	92,372																																				
構築物	5,204																																				
土地	107,450																																				
投資有価証券	66,600																																				
関係会社株式	75,200																																				
長期貸付金	20,250																																				
関係会社長期貸付金	358,120																																				
合計	737,971																																				
<p>2 偶発債務</p> <p>(1)管理費等の返還債務の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ</td><td style="text-align: right;">27,776千円</td></tr> </table> <p>(2)リース債務の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">株式会社日本環境ソリューション</td><td style="text-align: right;">129,531千円</td></tr> </table>	株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ	27,776千円	株式会社日本環境ソリューション	129,531千円	<p>2 偶発債務</p> <p>リース債務の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">株式会社日本環境ソリューション</td><td style="text-align: right;">79,957千円</td></tr> </table>	株式会社日本環境ソリューション	79,957千円																														
株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ	27,776千円																																				
株式会社日本環境ソリューション	129,531千円																																				
株式会社日本環境ソリューション	79,957千円																																				
<p>3 関係会社に対する債権及び債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">484,259千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">891,703千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">608,487千円</td></tr> </table>	売掛金	484,259千円	短期貸付金	891,703千円	買掛金	608,487千円	<p>3 関係会社に対する債権及び債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">583,716千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">751,131千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">614,334千円</td></tr> </table>	売掛金	583,716千円	短期貸付金	751,131千円	買掛金	614,334千円																								
売掛金	484,259千円																																				
短期貸付金	891,703千円																																				
買掛金	608,487千円																																				
売掛金	583,716千円																																				
短期貸付金	751,131千円																																				
買掛金	614,334千円																																				

(損益計算書関係)

第45期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第46期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 受取配当金</td><td style="text-align: right;">216,400千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">70,482千円</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td></td></tr> <tr><td> 支払利息</td><td style="text-align: right;">31,257千円</td></tr> </table>	営業外収益		受取配当金	216,400千円	その他	70,482千円	営業外費用		支払利息	31,257千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 受取配当金</td><td style="text-align: right;">567,440千円</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td></td></tr> <tr><td> 支払利息</td><td style="text-align: right;">28,123千円</td></tr> </table>	営業外収益		受取配当金	567,440千円	営業外費用		支払利息	28,123千円
営業外収益																			
受取配当金	216,400千円																		
その他	70,482千円																		
営業外費用																			
支払利息	31,257千円																		
営業外収益																			
受取配当金	567,440千円																		
営業外費用																			
支払利息	28,123千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

第45期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,922	3,300,798	90	3,328,630

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加 3,300,000株

単元未満株式の買取りによる増加 798株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 90株

第46期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,328,630	414,700	45,128	3,698,202

(注) 当社は、平成22年12月28日付で「三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」(以下、「E S O P信託口」といいます。)へ自己株式373,900株を売却しておりますが、当社とE S O P信託口は一体であるものと認識し、E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式に含めて計上しており、当事業年度末にE S O P信託口が所有する当社株式は328,800株であります。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加 414,300株

単元未満株式の買取りによる増加 400株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 28株

当社従業員持株会への売却 45,100株

(リース取引関係)

第45期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				第46期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	26,994	18,235	8,758	機械装置	13,794	10,361	3,433
工具・器具・備品	446,984	333,412	113,572	工具・器具・備品	314,717	264,749	49,968
車両運搬具	16,315	12,131	4,183	車両運搬具	8,697	7,377	1,320
ソフトウェア	154,585	127,221	27,363	ソフトウェア	91,026	85,044	5,982
合計	644,880	491,001	153,879	合計	428,234	367,531	60,703
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 95,810千円				1 年内 51,892千円			
1 年超 67,721				1 年超 14,232			
合計 163,532				合計 66,124			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 173,564千円				支払リース料 98,500千円			
減価償却費相当額 162,538千円				減価償却費相当額 90,871千円			
支払利息相当額 6,805千円				支払利息相当額 3,514千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1 年内 1,926千円				1 年内 2,090千円			
1 年超 4,432				1 年超 2,657			
合計 6,358				合計 4,747			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,360,605千円、関連会社株式110,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,379,605千円、関連会社株式110,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第45期 (平成22年3月31日)	第46期 (平成23年3月31日)																																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">65,000千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">90,953</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,989</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,942</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産・固定負債の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">196,180</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">249,894</td> </tr> <tr> <td>各種会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">94,229</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">351,285</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">49,278</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">130,496</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">90,606</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,161,970</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">369,313</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">792,656</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">7,207</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">785,449</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,207</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,207</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,207</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>法人税等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.2%</td> </tr> </table>	未払事業税	65,000千円	賞与引当金	90,953	その他	12,989	繰延税金資産合計	168,942	役員退職慰労引当金	196,180	貸倒引当金	249,894	各種会員権評価損	94,229	投資有価証券評価損	351,285	その他有価証券評価差額金	49,278	減損損失	130,496	その他	90,606	繰延税金資産小計	1,161,970	評価性引当額	369,313	繰延税金資産合計	792,656	繰延税金負債との相殺	7,207	繰延税金資産の純額	785,449	繰延税金負債		前払年金費用	7,207	繰延税金負債合計	7,207	繰延税金資産との相殺	7,207	繰延税金負債の純額		法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8	住民税均等割等	0.2	役員賞与	1.1	評価性引当額の増加	1.9	法人税等の特別控除	1.7	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">29,388千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">95,001</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,112</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,503</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産・固定負債の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">195,444</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">272,947</td> </tr> <tr> <td>各種会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">96,969</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">219,214</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">129,043</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">42,995</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104,791</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,061,406</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">328,403</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">733,003</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">97,816</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635,186</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">15,019</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">74,763</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,034</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,816</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,816</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.1%</td> </tr> </table>	未払事業税	29,388千円	賞与引当金	95,001	その他	13,112	繰延税金資産合計	137,503	役員退職慰労引当金	195,444	貸倒引当金	272,947	各種会員権評価損	96,969	投資有価証券評価損	219,214	減損損失	129,043	資産除去債務	42,995	その他	104,791	繰延税金資産小計	1,061,406	評価性引当額	328,403	繰延税金資産合計	733,003	繰延税金負債との相殺	97,816	繰延税金資産の純額	635,186	繰延税金負債		前払年金費用	15,019	その他有価証券評価差額金	74,763	その他	8,034	繰延税金負債合計	97,816	繰延税金資産との相殺	97,816	繰延税金負債の純額		法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.1	住民税均等割等	0.1	役員賞与	1.0	評価性引当額の減少	1.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1%
未払事業税	65,000千円																																																																																																																														
賞与引当金	90,953																																																																																																																														
その他	12,989																																																																																																																														
繰延税金資産合計	168,942																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	196,180																																																																																																																														
貸倒引当金	249,894																																																																																																																														
各種会員権評価損	94,229																																																																																																																														
投資有価証券評価損	351,285																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	49,278																																																																																																																														
減損損失	130,496																																																																																																																														
その他	90,606																																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,161,970																																																																																																																														
評価性引当額	369,313																																																																																																																														
繰延税金資産合計	792,656																																																																																																																														
繰延税金負債との相殺	7,207																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	785,449																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																															
前払年金費用	7,207																																																																																																																														
繰延税金負債合計	7,207																																																																																																																														
繰延税金資産との相殺	7,207																																																																																																																														
繰延税金負債の純額																																																																																																																															
法定実効税率	40.6%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8																																																																																																																														
住民税均等割等	0.2																																																																																																																														
役員賞与	1.1																																																																																																																														
評価性引当額の増加	1.9																																																																																																																														
法人税等の特別控除	1.7																																																																																																																														
その他	1.3																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%																																																																																																																														
未払事業税	29,388千円																																																																																																																														
賞与引当金	95,001																																																																																																																														
その他	13,112																																																																																																																														
繰延税金資産合計	137,503																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	195,444																																																																																																																														
貸倒引当金	272,947																																																																																																																														
各種会員権評価損	96,969																																																																																																																														
投資有価証券評価損	219,214																																																																																																																														
減損損失	129,043																																																																																																																														
資産除去債務	42,995																																																																																																																														
その他	104,791																																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,061,406																																																																																																																														
評価性引当額	328,403																																																																																																																														
繰延税金資産合計	733,003																																																																																																																														
繰延税金負債との相殺	97,816																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	635,186																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																															
前払年金費用	15,019																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	74,763																																																																																																																														
その他	8,034																																																																																																																														
繰延税金負債合計	97,816																																																																																																																														
繰延税金資産との相殺	97,816																																																																																																																														
繰延税金負債の純額																																																																																																																															
法定実効税率	40.6%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.1																																																																																																																														
住民税均等割等	0.1																																																																																																																														
役員賞与	1.0																																																																																																																														
評価性引当額の減少	1.7																																																																																																																														
その他	0.1																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1%																																																																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第45期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第46期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	772円08銭	835円71銭
1株当たり当期純利益	64円57銭	98円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第45期 (平成22年3月31日)	第46期 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,327,207	14,116,770
普通株式に係る純資産額(千円)	13,327,207	14,116,770
普通株式の発行済株式数(株)	20,590,153	20,590,153
普通株式の自己株式数(株)	3,328,630	3,698,202
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	17,261,523	16,891,951

2 1株当たり当期純利益

項目	第45期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第46期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,191,730	1,674,610
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式にかかる当期純利益(千円)	1,191,730	1,674,610
普通株式の期中平均株式数(株)	18,455,309	17,005,804

3 「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているため当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	丸一鋼管(株)	196,000	402,780
		(株)ハイレックスコーポレーション	279,700	391,580
		大東建託(株)	57,500	329,475
		(株)パイロットコーポレーション	1,735	265,281
		三精輸送機(株)	477,000	205,110
		(株)立花エレクトック	234,700	191,280
		ライオン(株)	377,000	159,471
		(株)奥村組	437,000	152,513
		東プレ(株)	205,300	136,729
		石原薬品(株)	89,200	98,120
		(株)ユニヘアー	92,000	89,332
		(株)住友倉庫	204,000	82,008
		(株)日本医療事務センター	202,400	76,507
		(株)ミルボン	32,208	74,013
		(株)寺岡製作所	163,900	62,282
		ブルドックソース(株)	308,000	52,360
		(株)大林組	112,000	41,440
		ナラサキ産業(株)	242,000	36,784
		(株)ウィザス	135,300	36,125
		ホーチキ(株)	83,000	35,441
(株)ユーシン	51,000	32,895		
その他(49銘柄)	1,093,010	448,973		
		計	5,073,953	3,400,502

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ユニディオコーポレーション 第1回無担保社債	500,000	500,000
		計	500,000	500,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ノムラ日本株戦略ファンド	10,829	52,511
		ワールド・ソブリンインカム	8,400	69,358
		ドイチェ・ジャパン ・グロース・オープン	3,000	24,207
		システムオープン	3,500	16,023
		A I Gザ・ジャパン・ キャピタリスト	800	4,934
		(投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資) ジャフコV2 - C号投資事業 有限責任組合	1	47,374
計		26,530	214,409	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,266,179	263,869	12,482	3,517,566	1,937,244	96,101	1,580,322
構築物	73,205	2,845		76,050	45,428	2,973	30,622
機械及び装置	21,787		15,552	6,235	6,170	102	64
車両運搬具	17,897	13,762	442	31,217	15,400	4,910	15,817
工具、器具 及び備品	501,049	36,917	5,371	532,595	338,940	49,709	193,655
土地	1,165,521	1,084		1,166,606			1,166,606
リース資産	198,848	145,201		344,049	90,875	59,354	253,174
有形固定資産計	5,244,488	463,681	33,848	5,674,321	2,434,059	213,150	3,240,261
無形固定資産							
電話加入権	15,216	72		15,288			15,288
ソフトウェア	885,822	27,595	165	913,252	388,427	178,878	524,825
リース資産	6,914	4,553		11,467	3,491	1,327	7,976
のれん	11,038			11,038	8,910	2,207	2,127
無形固定資産計	918,991	32,220	165	951,046	400,828	182,414	550,217
長期前払費用	223	68	229	61			61

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
建物 本社ビル空調改修工事 235,700千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
流動資産に係る 貸倒引当金	15,900	31,640		15,900	31,640
投資その他の資産に 係る貸倒引当金	614,471	56,603	15,447	1,646	653,981
賞与引当金	227,383	237,504	227,383		237,504
役員賞与引当金	70,000	70,000	57,000	13,000	70,000
役員退職慰労引当金	490,450	53,000	54,840		488,610

(注) 1 流動資産に係る貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2 投資その他の資産にかかる貸倒引当金の当期減少額その他は、債権回収に伴う戻入額であります。
3 役員賞与引当金の当期減少額その他は、実際支給額との差額であります。
4 退職給付引当金については、当期末は前払年金費用を計上しているため、貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,828
預金	
当座預金	2,723,959
普通預金	695,240
定期預金	165,000
計	3,584,200
合計	3,596,029

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
松原設備工業(株)	110,000
(株)ホギメディカル	1,911
(株)電通テック	1,390
荏原冷熱システム(株)	367
ジュラロン工業(株)	316
その他	359
合計	114,346

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	7,662
平成23年5月満期	7,399
平成23年6月満期	5,343
平成23年7月満期	25,774
平成23年8月満期	25,165
平成23年9月以降満期	43,000
合計	114,346

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱自動車工業(株)	371,767
三菱ふそうトラック・バス(株)	170,449
(株)駒込SPC	140,243
東京都生活文化スポーツ局	131,448
三菱UFJ信託銀行(株)	124,492
その他	4,608,267
合計	5,546,666

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
5,945,723	51,153,167	51,512,796	5,586,094	90.2	1.3

(注) 1 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっておりますが、上記の当期発生高には、消費税等2,424,605千円が含まれております。

2 次期繰越高には、流動資産に計上した売掛金5,546,666千円の他、長期化しているため投資その他の資産に計上した売掛金39,427千円が含まれております。

二 貯蔵品

品名	金額(千円)
管球類	2,770
その他	5,749
合計	8,519

固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)管財ファシリティ	711,000
(株)NSコーポレーション	476,685
(株)日本管財環境サービス	370,042
(株)日本環境ソリューション	297,378
(株)日本プロパティ・ソリューションズ	188,000
その他	447,300
合計	2,490,405

□ 貸借不動産保証金・敷金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	447,908
明治安田生命保険(相)	197,616
(有)イセビル	181,953
鈴木三栄(株)	50,972
三井不動産ビルマネジメント(株)	24,395
その他	234,158
合計	1,137,002

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヤシマ・エコ・システム	493
水戸ホーチキ(株)	280
(株)テクノ菱和	182
合計	956

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年5月満期	182
平成23年6月満期	773
合計	956

口 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ケイ・エス	509,224
三菱電機ビルテクノサービス(株)	97,452
パナソニック電工エンジニアリング(株)	83,101
日本電技(株)	63,684
川崎設備工業(株)	63,073
その他	2,758,003
合計	3,574,537

八 関係会社預り金

相手先	金額(千円)
(株)スリーエス	1,300,000
(株)エヌ・ケイ・エス	500,000
(株)日本管財環境サービス	200,000
合計	2,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しております。 公告掲載URL http://www.nkanzai.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	毎年9月30日並びに3月31日現在の株主名簿に記録された株主のうち、1単元(100株)以上を保有する株主のうち、保有期間が3年未満の株主には2,000円相当、保有期間が3年以上継続する株主には3,000円相当のギフトカタログをそれぞれ贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|---------------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第45期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第45期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | 事業年度
(第46期第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月6日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第46期第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月10日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第46期第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の
訂正報告書、
有価証券報告書の
訂正報告書の確認書 | 事業年度
(第45期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年12月3日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書の
訂正報告書、
四半期報告書の
訂正報告書の確認書 | 事業年度
(第46期第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年12月3日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | | | 平成22年7月1日
近畿財務局長に提出。 |
| | | | 企業内容等に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。 |
| (7) 有価証券届出書及び
その添付書類
従業員持株E S O P信託の導入に伴う自己株式の第三者割当の実施。 | | | 平成22年12月7日
近畿財務局長に提出。 |
| (8) 自己株券
買付状況報告書 | | | 平成22年9月7日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

日本管財株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高 濱 滋
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報(注)5 事業区分の変更に記載のとおり、会社は事業区分の変更を行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本管財株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本管財株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

日本管財株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本管財株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本管財株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

日本管財株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高 濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本管財株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

日本管財株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本管財株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。